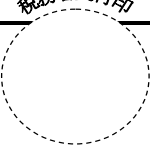
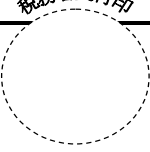


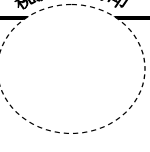
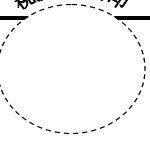
(別紙)

平成 13 年 7 月 5 日付課法 3-57 ほか 11 課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改正する。

(注) 下線を付した部分が改正部分である。

改 正 後											
(285 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)											
<b>外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書</b>											
 平成 年 月 日		 税務署受付印		※整理番号		〒		所在地 (フリガナ)		法人税地にある事務所等の名称又は氏名 法人番号 (フリガナ) 代表者その他の責任者の氏名 (フリガナ) 納税管理人の氏名	
税務署長殿		納税管理人の氏名		⑩		⑩		⑩		⑩	
<input type="checkbox"/> 所得税法第 180 条第 1 項		<input type="checkbox"/> 所得税法第 214 条第 1 項		<input type="checkbox"/> 租税特別措置法施行令第 3 条の 3 第 2 項		に規定する 部 の交付を 証明書 申請します。		(当初の申請書の提出年月日)		(追加申請書の場合)	
<input type="checkbox"/> 追加申請書の場合		<input type="checkbox"/> 当初の申請書の提出年月日		<input type="checkbox"/> 平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> 平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> 平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> 平成 年 月 日	
<input type="checkbox"/> ② 国外にある本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所				<input type="checkbox"/> ③ 非居住者で国内に居所がある場合のその居所							
<input type="checkbox"/> ④ 法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日				<input type="checkbox"/> 昭・平 年 月 日				<input type="checkbox"/> 昭・平 年 月 日			
<input type="checkbox"/> ⑤ 会社法第 933 条第 1 項、旧商法第 479 条第 1 項、旧有限会社法第 76 条又は民法第 37 条第 1 項に規定する登記をした年月日				<input type="checkbox"/> 昭・平 年 月 日				<input type="checkbox"/> 昭・平 年 月 日			
<input type="checkbox"/> ⑥ 支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の概要				<input type="checkbox"/> ⑦ 当社(私)は { <input type="checkbox"/> 所得税法施行令第 304 条第 5 号に掲げる記録を確実に行います。 <input type="checkbox"/> 旧所得税法施行令第 330 条第 6 号に掲げる記録を確実に行います。							
<input type="checkbox"/> ⑧ 外国法人の恒久的施設を通じて行う事業の内容が法人税法第 149 条又は第 150 条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要				<input type="checkbox"/> ⑨ 外国法人の恒久的施設を通じて行う事業の内容が法人税法第 149 条又は第 150 条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要							
<input type="checkbox"/> ⑨ 証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等		所得の支払者の氏名・名称		住所・所在地		所得の種類		見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地	
		<input type="checkbox"/> ⑩ 租税特別措置法第 8 条に規定する外国銀行等が同法の適用を受ける場合には、その利子又は収益の分配の主たる支払者の名称及び事務所等		利子等の支払者の名称		住所		支払を受ける見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地	
<input type="checkbox"/> ⑩ 証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書によりこれらの項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの項に規定する対象国内源泉所得に該当する事情		利子等の支払者の名称		住所		支払を受ける見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地		<input type="checkbox"/> ⑪ 証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が旧所得税法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人のこれらの項に掲げる対象国内源泉所得(その非居住者のこれらの号に掲げる国内源泉所得)に該当する事情	
		<input type="checkbox"/> ⑪ 証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が旧所得税法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人のこれらの項に掲げる対象国内源泉所得(その非居住者のこれらの号に掲げる国内源泉所得)に該当する事情		利子等の支払者の名称		住所		支払を受ける見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地	
税 理 士 署 名 押 印		税 理 士 署 名 押 印									
※税務署処理欄	起案	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処理内容	交付	不交付		
	決裁							交付部数	部		
							有効期限				
							証明書番号	～			
						交付通知	年月日				

(規格 A 4)

改 正 前											
(285 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書)											
<b>外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付(追加)申請書</b>											
 平成 年 月 日		 税務署受付印		※整理番号		〒		所在地 (フリガナ)		法人税地にある事務所等の名称又は氏名 法人番号 (フリガナ) 代表者その他の責任者の氏名 (フリガナ) 納税管理人の氏名	
税務署長殿		納税管理人の氏名		⑩		⑩		⑩		⑩	
<input type="checkbox"/> ① 所得税法第 180 条第 1 項		<input type="checkbox"/> ① 旧所得税法第 214 条第 1 項		<input type="checkbox"/> ① 租税特別措置法施行令第 3 条の 3 第 2 項		に規定する 部 の交付を 証明書 申請します。		(当初の申請書の提出年月日)		(追加申請書の場合)	
<input type="checkbox"/> ① 追加申請書の場合		<input type="checkbox"/> ① 当初の申請書の提出年月日		<input type="checkbox"/> ① 平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> ① 平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> ① 平成 年 月 日		<input type="checkbox"/> ① 平成 年 月 日	
<input type="checkbox"/> ② 本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所				<input type="checkbox"/> ③ 非居住者で国内に居所がある場合のその居所							
<input type="checkbox"/> ④ 法人税法に定める外国普通法人となった届出書若しくは収益事業開始届出書又は所得税法に定める開業届出書を提出した年月日				<input type="checkbox"/> 昭・平 年 月 日				<input type="checkbox"/> 昭・平 年 月 日			
<input type="checkbox"/> ⑤ 会社法第 933 条第 1 項、旧商法第 479 条第 1 項、旧有限会社法第 76 条又は民法第 37 条第 1 項に規定する登記をした年月日				<input type="checkbox"/> 昭・平 年 月 日				<input type="checkbox"/> 昭・平 年 月 日			
<input type="checkbox"/> ⑥ 支払を受ける所得が法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得に含まれる事情の概要				<input type="checkbox"/> ⑦ 当社(私)は { <input type="checkbox"/> 所得税法施行令第 304 条第 5 号に掲げる記録を確実に行います。 <input type="checkbox"/> 旧所得税法施行令第 330 条第 6 号に掲げる記録を確実に行います。							
<input type="checkbox"/> ⑧ 外国法人の恒久的施設を通じて行う事業の内容が法人税法第 149 条又は第 150 条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要				<input type="checkbox"/> ⑨ 外国法人の恒久的施設を通じて行う事業の内容が法人税法第 149 条又は第 150 条の規定による届出書の内容と異なっている場合は、その現在の事業の概要							
<input type="checkbox"/> ⑩ 証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者及びその支払を受ける事務所等		所得の支払者の氏名・名称		住所・所在地		所得の種類		見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地	
		<input type="checkbox"/> ⑪ 租税特別措置法第 8 条に規定する外国銀行等が同法の適用を受ける場合には、その利子又は収益の分配の主たる支払者の名称及び事務所等		利子等の支払者の名称		住所		支払を受ける見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地	
<input type="checkbox"/> ⑪ 証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書によりこれらの項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの項に規定する対象国内源泉所得に該当する事情		利子等の支払者の名称		住所		支払を受ける見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地		<input type="checkbox"/> ⑫ 証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が旧所得税法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人のこれらの項に掲げる対象国内源泉所得(その非居住者のこれらの号に掲げる国内源泉所得)に該当する事情	
		<input type="checkbox"/> ⑫ 証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が旧所得税法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人のこれらの項に掲げる対象国内源泉所得(その非居住者のこれらの号に掲げる国内源泉所得)に該当する事情		利子等の支払者の名称		住所		支払を受ける見込期間		所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地	
税 理 士 署 名 押 印		税 理 士 署 名 押 印									
※税務署処理欄	起案	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	処理内容	交付	不交付		
	決裁							交付部数	部		
							有効期限				
							証明書番号	～			
						交付通知	年月日				

(規格 A 4)

改 正 後	改 正 前
<p>(285 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付（追加）申請書）</p> <p style="text-align: center;"><b>外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付（追加）申請書の記載要領等</b></p> <p>1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。</p> <p>(1) 「所在地」、「名称又は氏名」、「法人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の日本国内にある主たる事務所の所在地、氏名又は名称、法人番号及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。</p> <p>(2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。</p> <p>(3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を口内に記載してください。</p> <p>(4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、国外にある住所を記載してください。</p> <p>(5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。</p> <p>(6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げる届出書を提出した年月日を記載してください。</p> <p>(7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げる登記をした年月日を記載してください(所得税法第 180 条第 1 項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。</p> <p>(8) 「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。</p> <p>(9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。</p> <p><u>(10) 「⑧」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっているときは、その現在の事業の概要を記載してください。</u></p> <p><u>(11) 「⑨」欄は、次により記載してください。</u> イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。 ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務所等の名称及び所在地を記載してください。</p> <p><u>(12) 「⑩」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第 8 条第 1 項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類（銀行法第 4 条第 1 項又は保険業法第 185 条第 1 項の免許などを受けていることを証する書類の写し）を添付してください。</u></p> <p><u>(13) 「⑪」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書によりこれらの項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの項に規定する対象国内源泉所得に該当する事情を記載してください。</u></p> <p><u>(14) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士又は税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。</u></p> <p><u>(15) 「※」欄は、記載しないでください。</u></p> <p>2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「①」及び「⑨」又は「⑩」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1 に準じて記載してください。</p>	<p>(285 外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付（追加）申請書）</p> <p style="text-align: center;"><b>外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付（追加）申請書の記載要領等</b></p> <p>1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。</p> <p>(1) 「所在地又は住所」、「名称又は氏名」、「法人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の日本国内にある主たる事務所の所在地、氏名又は名称、法人番号及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。</p> <p>(2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。</p> <p>(3) 「①」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を口内に記載してください。</p> <p>(4) 「②」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、国外にある住所を記載してください。</p> <p>(5) 「③」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。</p> <p>(6) 「④」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。</p> <p>(7) 「⑤」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第 180 条第 1 項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。</p> <p>(8) 「⑥」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。</p> <p>(9) 「⑦」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。</p> <p><u>(10) 「⑧」欄には、非居住者の源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。</u> <u>イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し所得税及び復興特別所得税の申告を適正に行うため必要な事項を通知する時期、方法など</u> <u>ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類</u></p> <p><u>(11) 「⑨」欄には、「④」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっているときは、その現在の事業の概要を記載してください。</u></p> <p><u>(12) 「⑩」欄は、次により記載してください。</u> イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。 ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務所等の名称及び所在地を記載してください。</p> <p><u>(13) 「⑪」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第 8 条第 1 項に規定する金融機関に該当し、当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類（銀行法第 4 条第 1 項又は保険業法第 185 条第 1 項の免許などを受けていることを証する書類の写し）を添付してください。</u></p> <p><u>(14) 「⑫」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第 180 条第 1 項に規定する外国法人に該当する場合又は非居住者が旧所得税法第 214 条第 1 項第 2 号若しくは第 3 号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人のこれらの項に掲げる対象国内源泉所得(その非居住者のこれらの号に掲げる国内源泉所得)に該当する事情を記載してください。</u></p> <p><u>(15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。</u></p> <p><u>(16) 「※」欄は、記載しないでください。</u></p> <p>2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を○で囲み、「①」及び「⑩」又は「⑪」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1 に準じて記載してください。</p>

(288 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書)

(表面)

非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 第 号

① 非居住者の	住 所	
	氏 名	
② 日本における所得税の納税地にある事務所等の	所 在 地	
	名 称	

③  
上記の者は、所得税法施行令第 330 条に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者に支払う所得税法第 161 条第 1 項第 4 号（裏面 2 (5)を参照してください。）、第 6 号、第 7 号、第 10 号、第 11 号、第 12 号イ（給与に係る部分を除きます。）又は第 14 号に掲げる国内源泉所得（一定のものを除きます。裏面 2 (6)を参照してください。）で上記の者の恒久的施設に帰せられるものについては、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。

平成 年 月 日

財務事務官

税務署長



(裏面)

注 意 事 項

- この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
  - この証明書は、所得税法第 214 条第 1 項に規定する対象国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。
  - 証明書の有効期間中に恒久的施設を有しないこととなった場合、又は所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。
  - 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。
  - この証明書を対象国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その対象国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
  - 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。
  - 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。
  - 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う対象国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。
  - この証明書は、次の場合に効力を失います。
    - 有効期限を経過したとき
    - この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき
  - この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。
  - 所得税法第 161 条第 1 項第 4 号に掲げる国内源泉所得にあっては、同号に規定する事業に係る恒久的施設以外の恒久的施設に帰せられるものに限り、かつ、
  - 国内源泉所得のうち源泉徴収の免除の対象とならない「一定のもの」とは、次のものをいいます。
    - 所得税法第 161 条第 1 項第 11 号に掲げる使用料又は対価で同法第 204 条第 1 項第 1 号に掲げる報酬又は料金に該当するもの
    - 所得税法第 161 条第 1 項第 12 号イに掲げる報酬で同法第 204 条第 1 項第 5 号に掲げる人的役務の提供に関する報酬又は料金に該当するもの以外のもの
    - 所得税法第 161 条第 1 項第 14 号に掲げる年金でその支払額が 25 万円以上のもの

(288 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書)

(表面)

非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 第 号

① 非居住者の	住 所	
	氏 名	
② 日本における所得税の納税地にある事務所等の	所 在 地	
	名 称	

③  
上記の者は、所得税法施行令第 330 条に規定する要件を備えていると認められますから、この証明書の発行の日から平成 年 月 日までの間に上記の者に支払う所得税法第 161 条第 1 号の 2、第 2 号、第 3 号、第 6 号、第 7 号、第 8 号イ（給与に係る部分を除きます。）又は第 10 号に掲げる国内源泉所得（一定のものを除きます。裏面 2 (5)を参照してください。）については、その支払者は所得税法第 212 条第 1 項の規定による源泉徴収を行う必要はありません。

平成 年 月 日

財務事務官

税務署長



(裏面)

注 意 事 項

- この証明書の交付を受けた者は、次のことに注意してください。
  - この証明書は、所得税法第 214 条第 1 項に規定する特例の対象となる国内源泉所得の支払を受けるときに、その支払者に提示してください。
  - 証明書の有効期間中に国内に事務所を有しなくなり、又は事業を廃止するなど、所得税法第 214 条第 1 項各号に掲げる非居住者に該当しなくなった場合、又は所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しなくなった場合には、証明書の交付を受けた税務署長にその旨を記載した届出書を提出するとともに、証明書の提示先にその旨を通知しなければなりません。この場合、交付を受けている証明書を、税務署長に提出する上記の届出書に添付しなければなりません。
  - 有効期限を経過したとき又は所轄税務署長から所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しなくなった旨等の通知を受けたときは、この証明書は必ず返還してください。
  - この証明書を国内源泉所得の支払者に提示した場合には、その支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所並びに証明書の提示年月日を帳簿に記載しなければなりません。
  - 証明書を提示して源泉徴収の免除を受けた国内源泉所得が、国外にある住所又は事務所等にあてて支払われる場合は、その国内源泉所得の種類、金額、計算の基礎、支払を受けた年月日その他必要な事項を国内にある事務所等に通知し、かつ、その通知を受けた事務所等においてこれらの事項をその帳簿に記載しなければなりません。
  - 証明書の記載事項を訂正したときは、証明書は無効となります。
- この証明書の提示を受けた者は、次のことに注意してください。
  - 提示を受けた証明書が有効であるかどうかを確認してください。
  - 記載事項を訂正したものは、証明書として無効ですから、それを提示した者に支払う国内源泉所得については、源泉徴収の免除はできません。
  - この証明書は、次の場合に効力を失います。
    - 有効期限を経過したとき
    - この証明書が効力を失ったことについて、官報により公示されたとき
  - この証明書が有効であることを確認した場合には、支払に関する書類その他の帳簿に提示を受けた相手方の氏名又は名称及び証明書の有効期限を記載しておく必要があります。
  - 国内源泉所得のうち源泉徴収の免除の対象とならない「一定のもの」とは、次のものをいいます。
    - 所得税法第 161 条第 7 号に掲げる使用料又は対価で同法第 204 条第 1 項第 1 号に掲げる報酬又は料金に該当するもの
    - 所得税法第 161 条第 8 号イに掲げる報酬で同法第 204 条第 1 項第 5 号に掲げる人的役務の提供に関する報酬又は料金に該当するもの以外のもの
    - 所得税法第 161 条第 10 号に掲げる年金でその支払額が 25 万円以上のもの

改 正 後

(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことのお知らせ)

住所	第 号	
	平成 年 月 日	
氏名	殿	

税 務 署 長  
財務事務官

⑩

**非 居 住 者 に 対 す る 源 泉 徴 収 の  
免 除 証 明 書 を 交 付 で き な い こ と の 通 知 書**

貴殿は、以下の理由により所得税法第 214 条に規定する要件を備えていないものと認められますので、平成 年 月 日付で申請のあった非居住者に対する源泉徴収の免除証明書は交付できませんから通知します。

(処分の理由)

(規格 A 4)

改 正 前

(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことのお知らせ)

住所	第 号	
	平成 年 月 日	
氏名	殿	

税 務 署 長  
財務事務官

⑩

**非 居 住 者 に 対 す る 源 泉 徴 収 の  
免 除 証 明 書 を 交 付 で き な い こ と の 通 知 書**

貴殿は、以下の理由により \_\_\_\_\_ に規定する要件を備えていないものと認められますので、平成 年 月 日付で申請のあった非居住者に対する源泉徴収の免除証明書は交付できませんから通知します。

(処分の理由)

(規格 A 4)

改 正 後

(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことのお知らせ)

不服申立て等について

【不服申立てについて】

- この処分不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に  
税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長（提出先は、  
国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。
- 再調査の請求（法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法  
にされていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を  
経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書  
の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審  
査請求をすることができます。

【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服  
があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下  
「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき  
又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができま  
せん。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません  
が、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起す  
ることができます。
  - (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
  - (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に  
当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定  
等の取消しを求めようとするとき。
  - (3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急  
の必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

改 正 前

(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことのお知らせ)

(同 左)

改 正 後

(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)

非居住者に対する源泉徴収の  
免除証明書を交付できないことの通知書

1 使用目的

「非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないため、免除証明書を交付できない旨を申請者に通知する際に使用する。

2 記載要領

項 目	記 載 要 領
本文の「平成 年 月 日付」の空白欄	非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。
処 分 の 理 由	所得税法第 214 条に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。
教 示	「…3 月以内に 税務署長…」の空白部分には、処分の対象となる個人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 留意事項

- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

改 正 前

(290 非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書)

非居住者に対する源泉徴収の  
免除証明書を交付できないことの通知書

1 使用目的

「非居住者に対する源泉徴収の免除証明書を交付できないことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないため、免除証明書を交付できない旨を申請者に通知する際に使用する。

2 記載要領

項 目	記 載 要 領
本文の「空白の箇所」	「旧所得税法第 214 条」と記入する。
本文の「平成 年 月 日付」の空白欄	非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付（追加）申請書の提出年月日を記入する。
処 分 の 理 由	旧所得税法第 214 条に規定する要件を備えていないと認定する理由を記入する。
教 示	「…3 月以内に 税務署長…」の空白部分には、処分の対象となる個人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 留意事項

- 法人課税信託の名称の併記

法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。

改正後

(291 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書

税務署受付印

※整理番号

平成 年 月 日  税務署長殿	法人税又は所得税等の納税地	所在地	〒
		(フリガナ)	電話 - -
		名称	
		法人番号	
		(フリガナ)	
		代表者その他の責任者の氏名	㊦
(フリガナ)			
納税管理人の氏名			㊦

① 所得税法施行令第 条 に規定する要件に該当しなくなったので、次のとおり届け出ます。  
 なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。

② 証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったことの事情の詳細

③ 免除証明書を提示した国内源泉所得の支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所を適宜の様式により、添付してください。

税理士署名押印 ㊦

※税務署処理欄	起案	・	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	返還事績等	返還年月日	・
	決裁	・							返還部数	部
	(摘要)								証明書番号	~
						番号	公示		有効期限	・
									失効年月日	・
									公示年月日	・

(規格A4)

改正前

(291 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書

税務署受付印

※整理番号

平成 年 月 日  税務署長殿	法人税又は所得税等の納税地	所在地	〒
		(フリガナ)	電話 - -
		名称	
		法人番号	
		(フリガナ)	
		代表者その他の責任者の氏名	㊦
(フリガナ)			
納税管理人の氏名			㊦

① 所得税法施行令第 条 に規定する要件に該当しなくなったので、次のとおり届け出ます。  
 なお、平成 年 月 日付で交付を受けた証明書 部 第 号を添付します。

② 証明書の交付を受ける要件等に該当しなくなったことの事情の詳細

③ 免除証明書を提示した国内源泉所得の支払者の氏名又は名称及びその住所、事務所、事業所その他その国内源泉所得の支払の場所を適宜の様式により、添付してください。

税理士署名押印 ㊦

※税務署処理欄	起案	・	署長	副署長	統括官	担当者	整理簿	返還事績等	返還年月日	・
	決裁	・							返還部数	部
	(摘要)								証明書番号	~
						番号	公示		有効期限	・
									失効年月日	・
									公示年月日	・

(規格A4)

改 正 後

(291 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が  
証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

- 1 「所在地」、「名称」、「法人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、名称、法人番号及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。  
なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。
- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第 304 条又は第 330 条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。
- 6 留意事項
  - 法人課税信託の名称の併記  
法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。

改 正 前

(291 源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が  
証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

- 1 「所在地」、「名称」、「法人番号」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の所在地、名称、法人番号及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。  
なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。
- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第 304 条又は旧所得税法施行令第 330 条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。
- 6 留意事項
  - 法人課税信託の名称の併記  
法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「名称」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。



改正後

(293 所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

住所氏名		第 号 平成 年 月 日
	殿	

税務署長  
財務事務官  
㊟

所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書

貴殿は、以下の理由により所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当しなくなったので所得税法第 214 条第 3 項の規定に基づき通知します。

(処分の理由)

改正前

(293 旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)

住所氏名		第 号 平成 年 月 日
	殿	

税務署長  
財務事務官  
㊟

旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書

貴殿は、以下の理由により旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったので旧所得税法第 214 条第 3 項の規定に基づき通知します。

(処分の理由)

改 正 後

(293 所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当しなくなったことのお知らせ)

不服申立て等について

【不服申立てについて】

- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して 3 月以内に  
税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長（提出先は、  
国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。
- 再調査の請求（法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法にされていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書の謄本の送達があった日の翌日から起算して 1 月以内に国税不服審判所長に対して審査請求をすることができます。

【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 月を経過したとき又は当該裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過したときは、提起することができません。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起することができます。
  - (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して 3 月を経過しても裁決がないとき。
  - (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等の取消しを求めようとするとき。
  - (3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

改 正 前

(293 旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことのお知らせ)

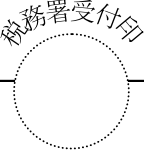
(同 左)

改 正 後	改 正 前
<p>(293 所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)</p> <p><b>所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書</b></p> <p><b>1 使用目的</b></p> <p>「所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は所得税法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなったことなどについて免除証明書の交付を受けている非居住者に対し通知するために使用する。</p> <p><b>2 記載要領</b></p> <p>(1) 不要部分を抹消する。</p> <p>(2) 「…3 月以内に 税務署長…」の空白部分には、処分の対象となる非居住者の納税地を管轄する税務署名を記入する。</p> <p>また、「…(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官) …」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。</p> <p>(3) 「処分の理由」には、所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなったと認定する理由又は所得税法第 214 条第 1 項に規定する非居住者に該当しなくなったと認定する理由を記入する。</p> <p><b>3 留意事項</b></p> <p>○ 法人課税信託の名称の併記</p> <p>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。</p>	<p>(293 旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書)</p> <p><b>旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書</b></p> <p><b>1 使用目的</b></p> <p>「旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなり、又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったことの通知書」は、非居住者に対する源泉徴収の免除証明書の交付要件に該当しないこととなったことなどについて免除証明書の交付を受けている非居住者に対し通知するために使用する。</p> <p><b>2 記載要領</b></p> <p>(1) 不要部分を抹消する。</p> <p>(2) 「…3 月以内に 税務署長…」の空白部分には、処分の対象となる非居住者の納税地を管轄する税務署名を記入する。</p> <p>また、「…(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官) …」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。</p> <p>(3) 「処分の理由」には、旧所得税法施行令第 330 条に規定する要件に該当しないこととなったと認定する理由又は旧所得税法第 214 条第 1 項各号に規定する非居住者に該当しなくなったと認定する理由を記入する。</p> <p><b>3 留意事項</b></p> <p>○ 法人課税信託の名称の併記</p> <p>法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等の「氏名」の欄には、受託者の氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。</p>

改正後

(297 租税条約に関する特例届出書及び外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租 税 条 約  
外国居住者等所得相互免除法 に関する特例届出書の受理に関する届出書

 平成 年 月 日  税 務 署 長 殿		※整理番号	
		所在地	〒 - 電話 - -
(フリガナ) 名 称			
法 人 番 号			
(フリガナ) 代表者の氏名			
この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名		(印)	
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第11項、第2条の2第10項、第2条の3第9項、第2条の4第9項及び第2条の5第10項の規定(外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第6条第1項から第5項までにおいて準用する場合を含みます。)により、「租税条約に関する特例届出書」及び「外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書」を受理しようとする旨について届け出ます。			
※税務署 処理欄	確認年月日 .	統括官	番号確認 (備 考)

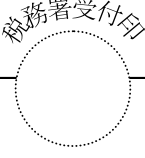
28.11 改正

(規格 A 4)

改正前

(297 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)

租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書

 平成 年 月 日  税 務 署 長 殿		※整理番号	
		所在地	〒 - 電話 - -
(フリガナ) 名 称			
法 人 番 号			
(フリガナ) 代表者の氏名			
この届出について 応答ができる者の 所属及び氏名		(印)	
租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第11項、第2条の2第10項、第2条の3第9項、第2条の4第9項及び第2条の5第10項の規定により、「租税条約に関する特例届出書」を受理しようとする旨について届け出ます。			
※税務署 処理欄	確認年月日 .	統括官	番号確認 (備 考)

27.06 改正

(規格 A 4)

改 正 後

(297 租税条約に関する特例届出書及び外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書の受理に関する届出書)

**租 税 条 約  
外国居住者等所得相互免除法**に関する特例届出書の受理に関する届出書の記載要領等

この届出書は、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者（以下「支払の取扱者」といいます。）が、平成29年1月1日以後最初に「租税条約に関する特例届出書」又は「外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書」（以下「特例届出書」といいます。）を受理しようとするときに、あらかじめ、当該支払の取扱者の納税地の所轄税務署長に提出してください。

**1 記載事項**

- (1) 「所在地」欄、「名称」欄及び「法人番号欄」には、支払の取扱者の納税地、名称及び法人番号を記載してください。
- (2) ※欄は、記載しないでください。

**2 留意事項**

この届出書を提出した後に、受理する特例届出書に関しては、次の事項に留意願います。

- (1) 特例届出書の提出後において、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等（同項に規定する利子等を除きます。）について「租税条約に関する届出書」又は「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書」が提出された場合、これらの届出書の提出以後は、特例届出書の提出がなかったものとみなされるため、支払の取扱者は、特例届出書を提出した者から、これらの届出書が提出された場合は、これらの届出書の「その他参考となるべき事項」欄に「特例届出適用取りやめ」と付記してください。
- (2) 光ディスク等を提出する場合には、「光ディスク等（特例届出書適用分）送付書」を添付してください。また、光ディスク等の提出がない月分については、その旨を記載した送付書のみを提出してください。
- (3) この届出書の提出後に受理した特例届出書に関して提出する光ディスク等は、次の規格等により提出してください。

光ディスク等の種類		CD	DVD
サイズ		12cm	12cm
規格		CD-R	DVD-R
記憶容量		650MB 又は 700MB	片面 4.7GB
形 式 録	フォーマット	IS09660 (Level2) /Joliet※	
	ファイル形式	CSV (カンマ区切形式)	
記録コード		シフト JIS	
漢字水準		JIS 第1水準及び第2水準	

※書き込みは、ディスクアットワンス（シングルセッション）方式とする。

改 正 前

(297 租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書)

**租税条約に関する特例届出書の受理に関する届出書の記載要領等**

この届出書は、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者（以下「支払の取扱者」といいます。）が、平成26年1月1日以後最初に「租税条約に関する特例届出書」（以下「特例届出書」といいます。）を受理しようとするときに、あらかじめ、当該支払の取扱者の納税地の所轄税務署長に提出してください。

**1 記載事項**

- (1) 「所在地」欄、「名称」欄及び「法人番号欄」には、支払の取扱者の納税地、名称及び法人番号を記載してください。
- (2) ※欄は、記載しないでください。

**2 留意事項**

この届出書を提出した後に、受理する特例届出書に関しては、次の事項に留意願います。

- (1) 特例届出書の提出後において、租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）（以下「条約届出書（配当）」）が提出された場合、その条約届出書（配当）の提出以後は、特例届出書の提出がなかったものとみなされるため、支払の取扱者は、特例届出書を提出した者から、条約届出書（配当）が提出された場合は、その条約届出書（配当）の「その他参考となるべき事項」欄に「特例届出適用取りやめ」と付記してください。
- (2) 光ディスク等を提出する場合には、「光ディスク等（特例届出書適用分）送付書」を添付してください。また、光ディスク等の提出がない月分については、その旨を記載した送付書のみを提出してください。
- (3) この届出書の提出後に受理した特例届出書に関して提出する光ディスク等は、次の規格等により提出してください。

光ディスク等の種類		CD	DVD
サイズ		12cm	12cm
規格		CD-R	DVD-R
記憶容量		650MB 又は 700MB	片面 4.7GB
形 式 録	フォーマット	IS09660 (Level2) /Joliet※	
	ファイル形式	CSV (カンマ区切形式)	
記録コード		シフト JIS	
漢字水準		JIS 第1水準及び第2水準	

※書き込みは、ディスクアットワンス（シングルセッション）方式とする。

改正後

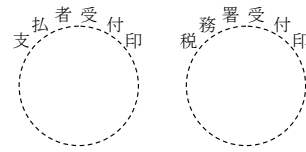
(300 租税条約に関する申請書 (外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予))

様式 4 FORM

租税条約に関する申請書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

( 税務署整理欄 ) For official use only



外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予 Extension of Time for Withholding of Tax on Dividends with respect to Foreign Depository Receipt

この申請書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side.

適用 ; 有、無
番号 確認

税務署長殿 To the District Director, Tax Office

Table with 9 rows: (1) Depository info, (2) Custodian info, (3) Payer info, (4) Base date, (5) Shares description, (6-8) Breakdown of shares, (9) Others.

私は、この申請書の「(8)」の外国預託証券に係る株式の配当について、「(8)」の調査を行うため、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けたいので申請するとともに、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

I hereby apply for the treatment mentioned in (8) above, provided in paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, with respect to Dividends payable on shares represented by the Foreign Depository Receipts, and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日
Signature of the Depository or its Custodian

改正前

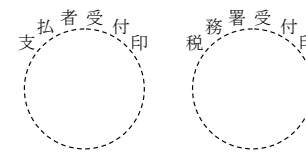
(300 租税条約に関する申請書 (外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予))

様式 4 FORM

租税条約に関する申請書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

( 税務署整理欄 ) For official use only



外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予 Extension of Time for Withholding of Tax on Dividends with respect to Foreign Depository Receipt

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side.

適用 ; 有、無
番号 確認

税務署長殿 To the District Director, Tax Office

Table with 9 rows: (1) Depository info, (2) Custodian info, (3) Payer info, (4) Base date, (5) Shares description, (6-8) Breakdown of shares, (9) Others.

私は、この申請書の「(8)」の外国預託証券に係る株式の配当について、「(8)」の調査を行うため、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けたいので申請するとともに、この申請書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

I hereby apply for the treatment mentioned in (8) above, provided in paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, with respect to Dividends payable on shares represented by the Foreign Depository Receipts, and also hereby declare that the above statement is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日
Signature of the Depository or its Custodian

(300 租税条約に関する申請書（外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予））

## 注 意 事 項

## 申請書の提出について

1 外国預託証券の受託者が、外国預託証券に係る剰余金の配当につき租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第3条第1項（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第6条第7項において準用する場合を含みます。）の規定の適用を受けようとするときは、この申請書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、その配当の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。

2 この申請書の「(6)」の株式に係る配当については、その配当に係る外国預託証券の真実の所有者は、別に定める様式による「租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）（様式1）」又は「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（対象配当に対する所得税の軽減（復興特別所得税の非課税））（様式1）」を、配当の支払者を経由して、その支払者の所轄税務署長に提出することになります。

## 申請書の記載について

3 申請書の「(6)」の欄には、外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定又は外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第15条第1項、第3項、第5項、第7項若しくは第9項の規定の適用がある株式を記載してください。

4 申請書の「(7)」の欄には、外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定並びに外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項及び第9項の規定のいずれも適用がない株式を記載してください。

5 申請書の「(8)」の欄には、外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定又は外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項若しくは第9項の規定の適用があるかどうかの調査を要する株式を記載してください。

## INSTRUCTIONS

## Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Depository of Foreign Depository Receipt in claiming the extension of time for withholding of tax on dividends with respect to Foreign Depository Receipt under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (including the cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to paragraph 7 of Article 6 of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.). In this case the Depository must prepare this form in duplicate and submit them to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made.

2 The beneficial owner of Foreign Depository Receipt who receives Dividends stated in column (6) must submit the "APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (FORM 1)" (Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends) or the "APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC. (FORM 1)" (Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends) to the District Director of Tax Office through the payer of such Dividends.

## Completion of the FORM

3 Enter into column (6) Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention or the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable.

4 Enter into column (7) Shares yielding dividends to their beneficial owners to which neither the Convention nor the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable.

5 Enter into column (8) Shares requiring investigation as to whether the Convention or the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable with respect to dividends there from to their beneficial owners or not.

(300 租税条約に関する申請書（外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の猶予））

## 注 意 事 項

1 外国預託証券の受託者が、外国預託証券に係る剰余金の配当につき「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けようとするときは、この申請書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本を、その配当の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。

2 この申請書の「(6)」の株式に係る配当については、その配当に係る外国預託証券の真実の所有者は、別に定める様式による「租税条約に関する届出書（配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）（様式1）」を、配当の支払者を経由して、その支払者の所轄税務署長に提出することになります。

## INSTRUCTIONS

1 This form is to be used by the Depository of Foreign Depository Receipt in claiming the extension of time for withholding of tax on dividends with respect to Foreign Depository Receipt under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions. In this case the Depository must prepare this form in duplicate and submit them to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made.

2 The beneficial owner of Foreign Depository Receipt who receives Dividends stated in column 6 must submit the "APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION (FORM 1)" (Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends) to the District Director of Tax Office through the payer of such Dividends. (See FORM 1)

改正後

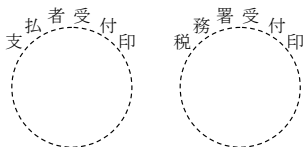
(301 租税条約に関する届出書 (外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様式 5 FORM

租税条約に関する届出書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理欄) For official use only



外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends with respect to Foreign Depository Receipt

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side.

適用;有、無 番号確認

税務署長殿 To the District Director, Tax Office

Table with 9 rows for personal information, dates, and share details.

私は、さきに「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を申請した外国預託証券に係る株式の配当について、同条第2項及び第3項並びに「復興特別所得税に関する省令」第8条第3項及び第4項の規定により上記のとおり届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

I hereby submit this application form in accordance with paragraphs 2 and 3 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and paragraph 3 and 4 of Article 8 of the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, with respect to Dividends mentioned in (6) above as to which I have submitted the FORM 4 according to paragraph 1 of the said Article, and also hereby declare that the above statement is Date correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日 外国預託証券の受託者又は副受託者の署名 Signature of the Depository or its Custodian

改正前

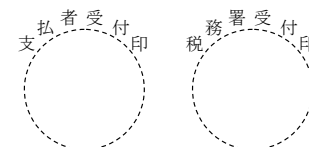
(301 租税条約に関する届出書 (外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除))

様式 5 FORM

租税条約に関する届出書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

(税務署整理欄) For official use only



外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除 Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Dividends with respect to Foreign Depository Receipt

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side.

適用;有、無 番号確認

税務署長殿 To the District Director, Tax Office

Table with 9 rows for personal information, dates, and share details.

私は、さきに「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を申請した外国預託証券に係る株式の配当について、同条第2項及び第3項並びに「復興特別所得税に関する省令」第8条第3項の規定により上記のとおり届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

I hereby submit this application form in accordance with paragraphs 2 and 3 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and paragraph 3 of Article 8 of the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, with respect to Dividends mentioned in (6) above as to which I have submitted the FORM 4 according to paragraph 1 of the said Article, and also hereby declare that the above statement is Date correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date 年 月 日 外国預託証券の受託者又は副受託者の署名 Signature of the Depository or its Custodian



(301 租税条約に関する届出書（外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）

(301 租税条約に関する届出書（外国預託証券に係る配当に対する所得税及び復興特別所得税の軽減・免除）

注 意 事 項

届出書の提出について

1 外国預託証券に係る剰余金の配当につき租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第3条第1項（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第6条第7項において準用する場合を含みます。）の規定の適用を受けた外国預託証券の受託者は、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその配当の支払に係る基準日の翌日から起算して8か月を経過した日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。

2 この届出書には、次の書類を添付してください。

(1) 「(7)」の株式について、当該株式に係る外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定又は外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第15条第1項、第3項、第5項、第7項若しくは第9項の規定の適用があることを証する登録所有者又は公認保管業者が発行した証明書

(2) 「(7)」の株式について、その適用を受ける租税条約ごとの株式の種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書並びに外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受ける株式の種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書

届出書の記載について

3 届出書の「(7)」の欄には、外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定又は外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項又は第9項の規定の適用がある株式を記載してください。

4 届出書の「(8)」の欄には、外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定並びに外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項及び第9項の規定のいずれも適用がない株式を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定又は外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

1 The Depository of Foreign Depositary Receipt, who has obtained permission under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions (including the cases where it is applied mutatis mutandis pursuant to paragraph 7 of Article 6 of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) must submit this form in duplicate to the District Director of Tax Office through the payer of Dividends in eight months from the day following the base date of payment of dividends for application purposes for which FORM 4 has been submitted.

2 The following documents must be attached to this Form:

(1) the certificate issued by the registered holders or authorized depositaries of the shares to ascertain that the Convention or the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to beneficial owners of the Foreign Depositary Receipts.

(2) the itemization of kind and quantity of shares, and the number of beneficial owners of such Foreign Depositary Receipts prepared separately for each applicable Convention and the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc..

Completion of the FORM

3 Enter into column (7) Shares yielding dividends to their beneficial owners to which the Convention or the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable.

4 Enter into column (8) Shares yielding dividends to their beneficial owners to which neither the Convention nor the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention or the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

注 意 事 項

1 外国預託証券に係る剰余金の配当につき「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」第3条第1項の規定の適用を受けた外国預託証券の受託者は、この届出書を正副2通作成して配当の支払者に提出し、配当の支払者は、正本をその配当の支払に係る基準日の翌日から起算して8か月を経過した日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。

2 この届出書には、次の書類を添付してください。

(1) 「(7)」の株式について、当該株式に係る外国預託証券の真実の所有者が受ける配当につき租税条約の規定の適用があることを証する登録所有者又は公認保管業者が発行した証明書

(2) 「(7)」の株式について、その適用を受ける租税条約ごとの株式の種類、数量及びその適用を受ける者の数を記載した明細書

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

INSTRUCTIONS

1 The Depository of Foreign Depositary Receipt, who has obtained permission under the provisions of paragraph 1 of Article 3 of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions must submit this form in duplicate to the District Director of Tax Office through the payer of Dividends in eight months from the day following the base date of payment of dividends for application purposes for which FORM 4 has been submitted.

2 The following documents must be attached to this Form:

(1) the certificate issued by the registered holders or authorized depositaries of the shares to ascertain that the Convention is applicable to beneficial owners of the Foreign Depositary Receipts.

(2) the itemization of kind and quantity of shares, and the number of beneficial owners of such Foreign Depositary Receipts prepared separately for each applicable Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))

様式 17-独  
FORM

特典条項に関する付表 (独)

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE (FRG)

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

- 1 適用を受ける租税協定の特典条項に関する事項;  
Limitation on Benefits Article of applicable Income Tax Agreement  
日本国とドイツ連邦共和国との間の租税協定第 21 条第 1 項から第 7 項  
The Income Tax Agreement between Japan and Federal Republic of Germany, paragraph 1 to paragraph 7 of Article 21

- 2 この付表に記載される者の氏名又は名称;  
Full name of Resident

	居住地域の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください(注5)。 Please Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence. (Note5)
--	--

- 3 租税協定の特典条項の要件に関する事項;  
AからCの順番に各項目の「□該当」又は「□非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。  
In order of sections A, B and C, check the applicable box in each line as "Yes" or "No". If you check any box as "Yes" in sections A to C, you need not fill in the lines that follow. Only the applicable lines need to be filled in and any necessary documents must be attached.

**A**

(1) 個人 Individual	□該当 Yes, □非該当 No	
(2) 適格政府機関 (注7) Qualified Governmental Entity (Note7)	□該当 Yes, □非該当 No	
(3) 公開会社 (注8) Publicly Traded Company (Note8)	□該当 Yes, □非該当 No	
	公認の有価証券市場の名称 Recognised Stock Exchange	シンボル又は証券コード Ticker Symbol or Security Code
(4) 年金基金又は年金計画 (注9) Pension Fund, Pension Scheme (Note9)	□該当 Yes, □非該当 No	
(直前の課税年度の終了の日においてその受益者、構成員又は参加者の 50%超が日本又はドイツ連邦共和国の居住者である個人であるものに限りま す。受益者等の 50%超が、いずれかの締約国の居住者である事情を記入してください。 The "Pension Fund" or "Pension Scheme" is limited to those where more than 50% of beneficiaries, members or participants were individual residents of Japan or Federal Republic of Germany as of the end of the prior taxable year. Please provide details below showing that more than 50% of beneficiaries et al. are individual residents of either Japan or Federal Republic of Germany.		
(5) 公益団体 (注10) Public Service Organization (Note10)	□該当 Yes, □非該当 No	
設立等の根拠法令 Law for Establishment	設立の目的 Purpose of Establishment	非課税の根拠法令 Law for Tax Exemption

Aのいずれにも該当しない場合は、Bに進んでください。If none of the lines in A are applicable, please proceed to B.

**B**

(1) 個人以外の者  
Person other than an Individual □該当 Yes, □非該当 No  
(「個人以外の者」の場合、Aの(1)から(5)までの者であるドイツ連邦共和国の居住者が、議決権の 65%以上に相当する株式その他の受益に関する持分を直接又は間接に所有するものに限ります。(注11))  
The "Person other than an Individual" is limited to the person, where residents of Federal Republic of Germany who fall under (1),(2),(3),(4) or(5) of A own, either directly or indirectly, shares or other beneficial interests representing at least 65% of the voting shares or other beneficial interests of the person. (Note11)

年 月 日現在の株主等の状況 State of Shareholders, etc. as of (date) / /

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholder(s)	居住地における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	Aの番号 Number in A	間接保有 Indirect Ownership	株主等の持分 Number of Shares owned
			□	
			□	
			□	
			□	
			□	
合 計 Total (持分割合 Ratio (%) of Shares owned)				( %)

改 正 前

(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))

(新設)

改 正 後

(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))

**B**

(2) ドイツ連邦共和国の居住者 Resident of Federal Republic of Germany □該当 Yes, □非該当 No

次の(a)又は(b)の要件を満たす者に関する事情を記入してください。  
Please provide details following Conditions (a) or (b).

(a) その居住者の議決権のある株式その他の受益に関する持分の65%以上が、次の(aa)の者に直接又は間接に所有されていること。(注12)  
at least 65 per cent of the voting shares or other beneficial interests of the person are owned, directly or indirectly, by persons who meet requirement (aa) (Note12)

(aa) その居住者が日本において取得する所得を直接に取得した場合に日独租税協定に基づいて同等の又は有利な特典を受けることができる者  
if they had derived the item of income in Japan directly, they would, under the Japan - FRG Income Tax Agreement, be entitled to equivalent or more favourable benefits

(b) その居住者の議決権のある株式その他の受益に関する持分の90%以上が、次の(bb)の者に直接又は間接に所有されていること。(注12)  
at least 90 per cent of the voting shares or other beneficial interests of the person are owned, directly or indirectly, by persons who meet requirement (bb) (Note12)

(bb) その居住者が日本において取得する所得を直接に取得した場合に日独租税協定又は日本が他の国との間で締結した租税条約に基づいて同等の又は有利な特典を受けることができる者  
if they had derived the item of income in Japan directly, they would, under the Japan - FRG Income Tax Agreement or an income tax agreement between Japan and another State, be entitled to equivalent or more favourable benefits.

株主等の氏名又は名称 Name of Shareholders	株主等の居住地域 における納税地 Place where Shareholder(s) is taxable in Country of residence	株主等 Shareholders		間接保有 Indirect Ownership	株主等 の持分 Number of Shares owned
		(a)の場合 (a)	(b)の場合 (b)		
		(aa)を満たすか Requirement (aa)	(bb)を満たすか Requirement (bb)		
				<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/>	
		□はい Yes, □いいえ No	□はい Yes, □いいえ No	<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/>	
				<input type="checkbox"/>	
合 計 Total (持分割合 Ratio(%) of Shares owned)					( %)

**C** Bに該当しない場合は、Cに進んでください。If B does not apply, proceed to C.

次の(a)から(c)の要件をすべて満たす者 Resident satisfying all of the following Conditions from (a) through (c) □該当 Yes, □非該当 No

居住地域において従事している事業の概要(注13); Description of business in residence country (Note13)

(a) 居住地域において従事している事業が、自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの(銀行、保険会社又は証券会社が行う銀行業、保険業又は証券業を除きます。)ではないこと(注14): □はい Yes, □いいえ No  
The business in the country of residence is other than that of making or managing investments for the resident's own account (unless the business is banking, insurance or a securities business carried on by a bank, insurance company or securities dealer) (Note14)

(b) 所得が居住地域において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること(注15): □はい Yes, □いいえ No  
An item of income is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence (Note15)

(c) (日本国内において行う事業から所得を取得する場合) 居住地域において行う事業が日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること(注16): □はい Yes, □いいえ No  
(If you derive an item of income from a business in Japan) The business conducted in the country of residence is substantial in relation to the business conducted in Japan. (Note 16)

**D** 国税庁長官の認定;  
Determination by the NTA Commissioner  
国税庁長官の認定を受けている場合は、以下にその内容を記載してください。その認定の範囲内で租税協定の特典を受けることができます。なお、上記AからCまでのいずれかに該当する場合には、国税庁長官の認定は不要です。  
If you have received authorization from the NTA Commissioner, please describe below the nature of the authorization. The agreement benefits will be granted within the range of the authorization. If any of the above mentioned Lines A through to C above are applicable, then authorization from the NTA Commissioner is not necessary.

・認定を受けた日 Date of authorization \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

・認定を受けた所得の種類  
Type of income for which the authorization was received \_\_\_\_\_

改 正 前

(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))

(新設)

改 正 後

(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))

様式 17-独  
FORM

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS (ENTITLEMENT TO BENEFITS) ARTICLE”

注 意 事 項

INSTRUCTIONS

付表の提出について

1 この付表は、いわゆる特典条項を有する租税協定の適用を受けようとする場合に、租税条項に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この付表を添付して提出する租税条項に関する届出書を「特典条項条項届出書」といいます。)

2 特典条項の適用を受けようとするドイツ連邦共和国の居住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特典条項条項届出書を提出している場合には、特典条項条項届出書の記載事項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条項届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。

付表の「3」のAのいずれかに該当する場合 : 3年  
付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合 : 1年

3 租税協定の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当などの特定利子配当等である場合、既に受領済みのその所得について特典条項条項届出書を提出済みである場合は、特典条項条項届出書の記載事項に異動があるときを除き、その所得についての特典条項条項届出書の提出を省略することができます。

4 特典条項条項届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条項届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条項に関する届出書に関するものである場合には、租税条項に関する届出書に前回の特典条項条項届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略することができます。

5 所得の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限り、)を提示し、特典条項条項届出書に記載した氏名又は名称その他の事項について所得の支払者の確認を受けたとき(特典条項条項届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限り、)は、居住者証明書の添付を省略することができます。(「租税条項に関する届出書(申告対象国内源泉所得に対する所得税又は法人税の軽減・免除)(様式15)」)にこの付表を添付して提出する場合には、居住者証明書の添付を省略することはできませんので、この付表に居住者証明書を添付する必要があります。)

この場合、上記の確認をした所得の支払者は、租税条項に関する届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

付表の記載について

6 付表の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
租税協定の適用を受ける者が「3」のA~Dのいずれかに該当する場合には、日独租税協定の適用を受けることができます(なお、B(2)又はCに該当する場合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には認定の範囲内についてのみ、日独租税協定の適用を受けることができます。また、日独租税協定の各条項に別途定められている要件を満たす必要があります。)

7 適格政府機関とは、①ドイツ連邦共和国の政府、州の政府若しくは地方政府若しくは地方公共団体、②ドイツ連邦銀行、③①のいずれかが直接又は間接に全面的に所有する者をいいます。

【裏面に続きます。】

改 正 前

(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))

(新設)

Submission of the Attachment Form

1 If you apply for the application of a tax agreement that has a limitation on the benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the “application form for LOB convention”.)

2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention does not need to be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years  
If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

3 If the income for which an application of agreement is sought is a specified interest/dividends such as interest from a national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividends of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid, an application form for LOB convention is not required, except for the case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.

4 If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone with the date of the previous submission of application form for LOB convention stated.

5 In the case that recipient of the income shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the income, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in case that the payer writes the fact of confirmation in the application form for LOB convention), attachment of residency certification is not required (if this attachment form is appended to “Application Form for Income Tax Convention (Relief from Japanese Income Tax or Corporation Income Tax on Japanese Source Income) (Form 15)”, the residency certification must be appended to this attachment form).

In this case, the payer of the income who confirms the above-mentioned items is required to enter into the column “Others” of the Application Form: ①the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient’.); ②the name and the affiliation of the individual who is making the confirmation; ③the date that certification is shown; and ④the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that certification is shown.

Completion of the form

6 Applicable blocks must be checked.  
If any of A through to D in 3 applies, the benefits of the Japan - FRG Income Tax Agreement will be granted. (If B(2) or C applies, the benefits will be granted only for the income for which conditions in B(2) or C are tested; and if D applies, the benefits will be granted within the range of the authorization. Note that any other requirements in the respective article of the Japan - FRG Income Tax Agreement must be satisfied.

7 “Qualified Governmental Entity” means ①the government of Federal Republic of Germany, a federal state (Land), any political subdivision or local authority thereof, ②the Federal Bank of Germany (Deutsche Bundesbank) ③a person that is wholly owned, either directly or indirectly, by any entities mentioned in ①.

【Continue on the reverse】

## 改

## 正

## 後

## 改

## 正

## 前

(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))

8 公開会社とは、その主たる種類の株式が、一又は二以上の公認の有価証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日独租税協定の場合、公認の有価証券市場とは、①日本国の金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づき設立された有価証券市場、②金融商品市場指令(欧州議会・閣僚理事会指令2004.39.EC)(改正を含む)又は同指令を継承する指令に従って規制される市場、③香港取引所、ナスダック市場、ニューヨーク証券取引所、シンガポール取引所、スイス取引所及び台湾証券取引所、④両締約国の権限のある当局が公認の有価証券市場として合意するその他の有価証券市場をいいます。

9 年金基金又は年金計画とは、①専ら又は主として年金その他これに類する給付を管理し、又は支給することを目的として設立され、かつ、運営される者、②①に規定する者の利益のために投資することを目的として設立され、かつ、運営される者(ただし、当該者の実質的に全ての所得が、①に規定する者の利益のために行われる投資から取得される場合に限り、ます。)をいいます。

10 公益団体とは、ドイツ連邦共和国の法令に基づいて設立された団体で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために運営されるものをいいます(ドイツ連邦共和国の法令において所得の全部又は一部に対する租税が免除されるものに限り、ます)。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでも構いません。)を添付してください。

11 Bの要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得等の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日とします。)に先立つ12か月の期間を通じて、判定します。その他の場合には、その所得等の支払が行われる課税年度の総日数の半数以上の日において要件を満たす必要があります。なお、「年月日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 持分の最も多い株主から順次記載し、その合計割合が65%以上(aの場合)又は90%以上(bの場合)に達したときには、その他の株主については記載する必要はありません。また、株主等による保有が間接保有である場合には、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

13 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合には、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う事業はあなたが居住地国において行う事業とされます。なお、この関連者の基準は、同一の締約国の居住者である者及び同一の締約国内で行う事業についてのみ適用します。

14 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理するもの」とは、投資としての性格を有する事業をいい、例えば、自己の計算において、配当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う事業が該当します。

15 「Cの(b)」の「所得が居住地国において従事している事業に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において従事している事業そのものである場合やその活動が居住地国における事業と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。

16 「Cの(c)」の「日本国内において行う事業との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う事業から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う事業の規模が日本国内の活動と比べて僅少である場合や事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

8 A “Publicly Traded Company” refers to a company whose principal class of shares is listed or registered, and regularly traded on one or more recognised stock exchanges. In the case of the Japan - FRG Income Tax Agreement, “Recognised Stock Exchange” means ①any stock exchange established under the terms of the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948) of Japan ②any regulated market pursuant to the Markets in Financial Instruments Directive 2004/39/EC (as amended) or any successor Directive③Hong Kong Exchanges and Clearing, the NASDAQ System, the New York Stock Exchange, Singapore Exchange, SIX Swiss Exchange and the Taiwan Stock Exchange ④any other stock exchange which the competent authorities of the Contracting States agree to recognise for the purposes.

9 A “Pension Fund or Pension Scheme” refers to any person that is ;①constituted and operated exclusively or almost exclusively to administer or provide pensions or other similar benefits;②constituted and operated to invest funds for the benefit of persons referred to in ①, provided that substantially all the income of that person is derived from investments made for the benefit of these persons.

10 A “Public Service Organization” refers to an organization established under the laws of Federal Republic of Germany and operated exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose only if all or part of income may be exempt from tax under the domestic laws of FRG . Please attach the prospectus for establishment and any documents that explain the organization’s actual activity, e.g., copy of PR brochure, etc.

11 In case of withholding taxation, whether the condition stated in B is satisfied is tested for the 12 month period which preceeds the date of income payment (or in the case of dividends, the date on which entitlement to the dividends is determined) . In all other cases, whether the condition stated in B is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year. In “State of Shareholders etc. as of (date)”, please provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above mentioned test period. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

12 Please fill in the line in order from shareholders who own more shares to less. When their total ratio of shares owned reaches 65%(in case of (a)) or more, 90% or more (in case of (b)), any other shareholders need not be mentioned. In the case that the shares are indirectly owned, check the “indirect ownership” box and attach a separate sheet explaining about the indirect ownership.

13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your business in that country. The conditions related to affiliated corporation apply only to persons who are residents of, and business conducted in, the same Contracting State.

14 “Making or managing investments for the resident’s own account” in (a) of C refers to a business which has the nature of investment such as a business merely acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefits in the resident’s own account.

15 “An item of income that is derived in connection with or is incidental to that business in the country of residence” in (b) of C refers to an income derived from activities which themselves constitute the business in the country of residence, or which are conducted as part of the business in the country of residence.

16 “Substantial in relation to the business conducted in Japan” in (c) of C refers to an additional condition if you derive income from a business in Japan either by yourself or by your affiliated corporation. If the volume of business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of the value of assets or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total business, then this condition is not satisfied.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether or not relief under the Agreement should be granted.

この付表に記載された事項その他租税協定の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

(320-2 特典条項に関する付表 (ドイツ))

(新設)

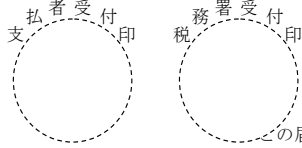
改 正 後

(322 租税条約に関する届出書 (組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 19 FORM

租税条約に関する届出書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION



組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Distribution of Business Profits from Partnership Agreements

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

(税務署整理欄) For official use only

適用: 有、無

Table with 2 columns: 番号確認, 身元確認

To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention
日本国ととの間の租税条約第条第項
The Income Tax Convention between Japan and, Article, para.

2 利益の配分 (支払) を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Distribution of Business Profits

Table for recipient details including name, address, nationality, and tax identification number.

3 組合 (これに類するものを含みます。) に関する事項; Details of Partnership (including similar entity)

Table for partnership details including name, address, and business outline.

4 利益の支払者 (組合員) に関する事項 (注8); Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)

Table for payer details including withholding tax location and payer information.

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

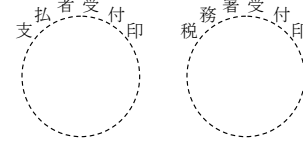
改 正 前

(322 租税条約に関する届出書 (組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 19 FORM

租税条約に関する届出書

APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION



組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Distribution of Business Profits from Partnership Agreements

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

(税務署整理欄) For official use only

適用: 有、無

Table with 2 columns: 番号確認, 身元確認

To the District Director, Tax Office

1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention
日本国ととの間の租税条約第条第項
The Income Tax Convention between Japan and, Article, para.

2 利益の配分 (支払) を受ける者に関する事項; Details of Recipient of Distribution of Business Profits

Table for recipient details including name, address, nationality, and tax identification number.

3 組合 (これに類するものを含みます。) に関する事項; Details of Partnership (including similar entity)

Table for partnership details including name, address, and business outline.

4 利益の支払者 (組合員) に関する事項 (注8); Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)

Table for payer details including withholding tax location and payer information.

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 後

(322 租税条約に関する届出書 (組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除) )

5 届出書の「4」の支払者から配分(支払)を受ける利益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ;  
 Details of Distribution of Business Profits received from the Payer to which Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

計 算 期 間 Period of computation	金 銭 等 の 交 付 日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received	配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received
~			%	

6 その他参考となるべき事項(注10) ;  
 Others (Note 10)

私は、この届出書の「5」に記載した利益が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Distribution of Business Profits mentioned in 5 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日  
 Date \_\_\_\_\_

利益の配分(支払)を受ける者又はその代理人の署名  
 Signature of the Recipient of Distribution of Business Profits or his Agent

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)  税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the Act on General Rules for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ;  
 If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付  有 Yes  
 Attachment Form for  添付省略 Attachment not required  
 Limitation on Benefits (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 年 月 日)  
 Article attached Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits Article \_\_\_\_\_

改 正 前

(322 租税条約に関する届出書 (組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除) )

5 届出書の「4」の支払者から配分(支払)を受ける利益で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項(注9) ;  
 Details of Distribution of Business Profits received from Payer to which Convention mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

計 算 期 間 Period of computation	金 銭 等 の 交 付 日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received	配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received
~			%	

6 その他参考となるべき事項(注10) ;  
 Others (Note 10)

私は、この届出書の「5」に記載した利益が「1」に掲げる租税条約の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Distribution of Business Profits mentioned in 5 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日  
 Date \_\_\_\_\_

利益の配分(支払)を受ける者又はその代理人の署名  
 Signature of the Recipient of Distribution of Business Profits or his Agent

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)  税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合 ;  
 If the applicable convention has article of limitation on benefits

特典条項に関する付表の添付  有 Yes  
 Attachment Form for  添付省略 Attachment not required  
 Limitation on Benefits (特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日 年 月 日)  
 Article attached Date of previous submission of the application for income tax convention with the Attachment Form for Limitation on Benefits Article \_\_\_\_\_

## 改正後

(322 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 19  
FORM

### 「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS”

#### 注 意 事 項

##### 届出書の提出について

1 この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について、租税条約の規定に基づく免除(組合契約事業利益につき、届出者が①恒久的施設又は固定的施設を有しないこと、②恒久的施設又は固定的施設に帰せられないこと、のいずれかを要件とする免除に限ります。)を受けようとする場合に使用します。

この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外国における①～③に類する契約をいいます。

2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者(「利益の支払者(組合員)」といたします。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等の交付をする日(この利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)に規定する納税地の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するようにしてください。

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

##### 届出書の記載について

5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。

6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や利益の配分(支払)を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内にある事務所、事業所その他これらに類するもの所在地を記載してください。

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。

① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」の欄には、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項(源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地)の規定による納税地を記載してください。

② 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組合員について記載してください。

なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成し、この届出書に添付してください。

9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、恒久的施設を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください。

10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

##### Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention (provided that the recipient satisfies one of the following conditions regarding the business profits received from partnership agreement: ①the recipient has no permanent establishment in Japan; ②the profits are not attributable to the recipient’s permanent establishment in Japan).

Partnership agreement in this case means any of the following: ①a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ② a limited partnership agreement for investment; ③a limited liability partnership agreement; ④agreements in other countries similar to ①-③.

2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.

3 This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as “Payer (partner)”, who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Law (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all the other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

##### Completion of the FORM

5 Applicable blocks must be checked.

6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

7 Enter into item “Place of office, etc. in Japan” of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

8 Enter into column 4 as follows:

① “Place where the payer is to pay withholding tax”: enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Law and paragraph 2 of Article 11 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed).

② “Full name” and “Domicile (residence) or place of head office (main office)”: enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

9 Enter into item “Total amount of profits in the computation period,” enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement in Japan minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item “Proportion of distribution received” the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.

10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 5.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

## 改正前

(322 租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除))

様式 19  
FORM

### 「租税条約に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS”

#### 注 意 事 項

##### 届出書の提出について

1 この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について、租税条約の規定に基づく免除(組合契約事業利益につき、届出者が①国内に恒久的施設又は固定的施設を有しないこと、②国内に有する恒久的施設又は固定的施設に帰せられないこと、のいずれかを要件とする免除に限ります。)を受けようとする場合に使用します。

この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約及び④外国における①～③に類する契約をいいます。

2 この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には組合契約ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者(「利益の支払者(組合員)」といたします。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等の交付をする日(この利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)に規定する納税地の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するようにしてください。

4 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

##### 届出書の記載について

5 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。

6 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者が納税者番号を有しない場合や利益の配分(支払)を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

7 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」の欄には、国内にある事務所、事業所その他これに類するもの所在地を記載してください。

なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。

8 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。

① 「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」の欄には、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項(源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地)の規定による納税地を記載してください。

② 「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地」の欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組合員について記載してください。

なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成し、この届出書に添付してください。

9 届出書の「5」の欄の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、国内において行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益の配分を受ける割合をそれぞれ記載してください。

10 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、租税の免除を定める「1」の租税条約の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

##### Submission of the FORM

1 This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction under the provisions of the Income Tax Convention (provided that the recipient satisfies one of the following conditions regarding the business profits received from partnership agreement: ①the recipient has no permanent establishment in Japan; ②the profits are not attributable to the recipient’s permanent establishment in Japan).

Partnership agreement in this case means any of the following: ①a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ② a limited partnership agreement for investment; ③a limited liability partnership agreement; ④agreements in other countries similar to ①-③.

2 This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.

3 This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as “Payer (partner)”, who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Law (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all the other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.

4 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

##### Completion of the FORM

5 Applicable blocks must be checked.

6 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

7 Enter into item “Place of office, etc. in Japan” of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.

In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.

8 Enter into column 4 as follows:

① “Place where the payer is to pay withholding tax”: enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Law and paragraph 2 of Article 11 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed).

② “Full name” and “Domicile (residence) or place of head office (main office)”: enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.

If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.

9 Enter into item “Total amount of profits in the computation period,” enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement in Japan minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item “Proportion of distribution received” the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.

10 Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 5.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.



(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象配当に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

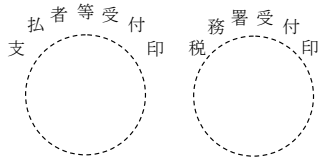
(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象配当に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

様式 1  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
For official use only



対象配当に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income  
Tax for Reconstruction on Dividends

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用 ; 有、無

番号 確認			
----------	--	--	--

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項 ;  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第15条第\_\_項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 15, para. \_\_\_\_

2 対象配当の支払を受ける者に関する事項 (注8) ; Details of Recipient of Dividends (Note 8)

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人番号又は法人番号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 (注9) Place where the business is managed and controlled (Note 9)	(電話番号 Telephone Number)
下記「4」の対象配当につき居住者として課税される 外国及び納税地 (注10) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Dividends mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 10)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan  <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of Business	

3 対象配当の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Dividends

名 称 Full name	
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
法 人 番 号 Corporate Number	

4 上記「3」の支払者から支払を受ける対象配当で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項 (注11) ;  
Details of Dividends received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 11)

元 本 の 種 類 Kind of Principal	銘 柄 又 は 名 称 Description	名 義 人 の 氏 名 又 は 名 称 (注12) Name of Nominee of Principal (Note 12)
<input type="checkbox"/> 出資・株式・基金 Shares (Stocks) <input type="checkbox"/> 株式投資信託 Stock investment trust		
元 本 の 数 量 Quantity of Principal		元 本 の 取 得 年 月 日 Date of Acquisition of Principal

5 その他参考となるべき事項 (注13) ; Others (Note 13)

--

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

(新設)

改 正 後

(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象配当に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

6 日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが、その外国法人に係る外国では、その外国法人の株主等である者が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株主等である者 (その外国の居住者に限ります。) の所得として取り扱われる部分に対して外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合の同項の規定の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ;

Details of proportion of income to which the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located; and if the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the foreign country) of the foreign company in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 4)

「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「4」の対象配当については、その外国法人に係る外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located regarding the dividends mentioned in 4 above since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 効力を生じる日 年 月 日  
Applicable law Effective date

「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける者の氏名又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable	間 接 保 有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる部分の割合＝外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける割合 Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company = Proportion for Application of the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

7 日本の税法上、「2」の欄に記載した団体の構成員が納税義務者とされるが、その団体が設立された外国では、その団体が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその団体の所得として取り扱われるものに対して外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受ける場合の記載事項等 (注5) ;

Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the foreign country where the entity was established, and if the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 5)

「2」の欄に記載した団体の構成員が支払を受ける「4」の対象配当については、その団体が設立された外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その団体が課税されることとされています。

The entity mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the entity was established regarding the dividends mentioned in 4 above since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 効力を生じる日 年 月 日  
Applicable law Effective date

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称  
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form

私は、「4」の欄に記載した対象配当が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Dividends mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日  
Date

対象配当の支払を受ける者又はその代理人の署名  
Signature of the Recipient of Dividends or his Agent

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 ( 名 称 ) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改 正 前

(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象配当に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

(新 設)

改 正 後

(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象配当に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

様 式 1  
FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象配当に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税))」に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS"

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、対象配当 (外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律 (この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)) 第15条第29項第1号に規定する対象配当をいいます。この届出書において同じです。)に係る日本の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。
- この届出書は、対象配当の支払者 (租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を含みます。以下同じです。) ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対象配当の支払者に提出し、対象配当の支払者は、正本を、最初にその対象配当の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。  
なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4」の「元本の数量」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます (上場株式の配当等の一定の対象配当については、既に提出した届出書に記載した対象配当と異なる種類の対象配当の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出を省略できます。)。  
無記名の受益証券等に係る対象配当については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して対象配当の支払者に提出し、対象配当の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。  
外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける対象配当については、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り扱われる部分についてのみ外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。  
① 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける対象配当について、届出書の「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者が、その外国法人に係る外国において課税されていることを明らかにする書類 (外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。)  
② 「外国法人の株主等の名簿 (様式10)」  
③ 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受けることができる株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類  
④ 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等である者に関する居住者証明書
- 外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。  
外国において設立された団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされるものの構成員 (その団体が設立された外国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。) は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。  
なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「団体の構成員の名簿 (様式10)」に記載すべき事項について通知を受け、その事項を記載した「団体の構成員の名簿 (様式10)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。  
① これらの規定の適用を受ける対象配当について、届出書の「2」の欄に記載した団体が、その団体が設立された外国において課税されていることを明らかにする書類 (外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。)  
② 「団体の構成員の名簿 (様式10)」  
③ 「団体の構成員の名簿 (様式10)」に記載された構成員が届出書の「2」の欄に記載した団体の構成員であることを明らかにする書類  
④ 外国の租税に関する権限のある機関の団体に関する居住者証明書
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項の規定の適用を受ける場合には、対象配当の支払を受ける者について記載してください。  
また、外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合には、対象配当の支払を受ける外国法人について、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受ける場合には、対象配当の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体について、それぞれ記載してください。

【裏面に続きます】

改 正 前

(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象配当に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

(新 設)

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- This form is to be used by the Recipient of Dividends (meaning Dividends prescribed in Article 15, paragraph 29, item 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.; the same applies in this form) in claiming the application of Article 15, paragraph 1, 3, 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Payer of Dividends (including Person in charge of handling payment of Dividends prescribed in Article 9-3-2, paragraph 1 of the Act on Special Measures Concerning Taxation; the same applies below).
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Dividends is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Quantity of Principal", mentioned in column 4 (In the case of fixed dividends of listed stock, the submission of the form for transfer purposes could be omitted, when the dividends received differ from those dividends noted on the form that has already been submitted.).  
However, in case of Dividends from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Dividends.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.  
In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:  
① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Dividends, together with their Japanese translations.  
② "List of the Members of Foreign Company (Form 10)"  
③ Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Japanese translations.  
④ The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.  
A partner of an entity that was established in the foreign country (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the foreign country where the entity was established; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.  
If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 10)" by all other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 10)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.  
① Documents showing that the entity mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Dividends, together with their Japanese translations.  
② "List of the Partners of Entity (Form 10)"  
③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 10)" are partners of the entity mentioned in column 2, together with their Japanese translations.  
④ The residency certification for the entity of competent authority regarding taxation of the foreign country.  
⑤ An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Dividends.  
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Dividends.  
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 entity that was established in the foreign country whose members receive Dividends.

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象配当に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

(326-2 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象配当に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

- 9 届出書の「2」の「事業が管理・支配されている場所」欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項の規定の適用を受ける場合には、対象配当の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載してください。  
また、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受ける場合には、対象配当の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体の事業が管理され、かつ、支配されている場所を記載してください。  
外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。

- 9 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of the Recipient of Dividends is managed.  
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of entity that was established in the foreign country whose members receive Dividends is managed and controlled.

- 10 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

- 10 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

- 11 届出書の「4」の各欄には、対象配当の支払を受ける者が外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等（対象配当の支払を受ける者が人的役務の提供を行う者である場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）。以下同じです。）を有する場合は、その国内事業所等に帰せられない対象配当について記載してください。

- 11 In the case where the Recipient is a person who carries on business or a company, enter into column 4 Dividends which are not attributed to a permanent establishment (limited to what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient (such Dividends as are not accounted for in the books of the permanent establishment).  
In the case where the Recipient is a professional, an entertainer or a sportsperson, enter into column 4 Dividends which are not attributed to a fixed base (limited to what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient.

- 12 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者（対象配当の支払を受ける者以外の者）の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書の「2」の「対象配当の支払を受ける者に関する事項」欄に記載した者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。

- 12 Enter into item "Name of Nominee of Principal" of column 4 the registered name of the owner of shares in question.  
If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.

- 13 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

- 13 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 15, paragraph 1, 3, 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(新設)

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

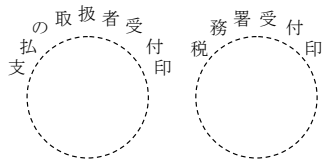
(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

様式 1-2  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書

SPECIAL APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
(For official use only)



上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税  
(復興特別所得税の非課税)  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax  
for Reconstruction on Dividends of Listed Stocks

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用: 有、無  
番号  
確認

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項;  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第15条第\_\_項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 15, para. \_\_\_\_

2 上場株式等対象配当等の支払を受ける者に関する事項(注8);  
Details of Recipient of Dividends of Listed Stocks (Note 8)

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人番号又は法人番号 (有する場合はみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所(注9) Place where the business is managed and controlled (Note 9)	(電話番号 Telephone Number)
上場株式等対象配当等につき居住者として課税される 外国及び納税地(注10) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Dividends of Listed Stocks and the place where he is to pay tax (Note 10)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes) , <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of Business	

3 上場株式等対象配当等の支払の取扱者に関する事項;  
Details of Person in charge of handling payment of Dividends of Listed Stocks

名 称 Full name	
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
法 人 番 号 Corporate Number	

4 その他参考となるべき事項;  
Others

--

5 日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが、その外国法人に係る外国では、その外国法人の株主等である者が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株主等である者(その外国の居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合のこれらの規定の適用を受ける割合に関する事項等(注4);  
Details of proportion of income to which the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located; and if the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the foreign country) of the foreign company in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 4)

(新設)

改正後

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

「2」の欄に記載した外国法人が「3」の支払の取扱者から交付を受ける上場株式等対象配当等については、その外国法人に係る外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。
The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located regarding the dividends of Listed Stocks which paid by the person in charge of handling payment mentioned in 3 above since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 Applicable law \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 Effective date \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

Table with 4 columns: Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, Indirect Ownership, Ratio of Ownership, and Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company. Includes a Total row at the bottom.

6 日本の税法上、「2」の欄に記載した団体の構成員が納税義務者とされるが、その団体が設立された外国では、その団体が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその団体の所得として取り扱われるものに対して外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合の記載事項等(注5) :

Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the foreign country where the entity was established, and if the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 5)

「2」の欄に記載した団体の構成員が「3」の支払の取扱者から交付を受ける上場株式等対象配当等については、その団体が設立された外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その団体が課税されることとされています。
The entity mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the entity was established regarding the dividends of Listed Stocks which paid by the person in charge of handling payment mentioned in 3 above since the following date under the following law in the foreign country.

根拠法令 Applicable law \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 Effective date \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称
Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form

私は、「3」の欄に記載した支払の取扱者から交付を受ける上場株式等対象配当等が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Dividends of Listed Stocks which paid by the person in charge of handling payment mentioned in 3 and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

上場株式等対象配当等の支払を受ける者又はその代理人の署名
Signature of the Recipient of Dividends of Listed Stocks or his Agent \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。
Details of the Agent; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

Table with 2 columns: Capacity of Agent in Japan and Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered. Includes fields for Full name, Telephone Number, and Tax Office.

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改正前

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

(新設)

改 正 後

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書（上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））

様式 1-2  
FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書（上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "SPECIAL APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DIVIDENDS OF LISTED STOCKS"

注 意 事 項

特例届出書の提出について

1 この届出書は、対象配当及び対象利子（外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第15条第29項第1号に規定する対象配当及び同項第2号に規定する対象利子（この届出書において「上場株式等対象配当等」といいます。）に該当するもの（この届出書において「上場株式等対象配当等」といいます。）に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第15条第1項から第10項までの規定の適用を受けようとする場合において、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則第6条第1項から第5項までにおいて準用する租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第2条第10項、第2条の2第9項、第2条の3第8項、第2条の4第8項及び第2条の5第9項に規定する特例届出書を提出する者が使用します。

2 この届出書は、上場株式等対象配当等の支払の取扱者ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して上場株式等対象配当等の支払の取扱者に提出し、その支払の取扱者は、正本を、その支払の取扱者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

4 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。  
外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける上場株式等対象配当等については、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り扱われる部分についてのみこれらの規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。

- ① これらの規定の適用を受ける上場株式等対象配当等について、届出書の「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者が、その外国法人に係る外国において課税されていることを明らかにする書類（外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。）
- ② 「外国法人の株主等の名簿（様式10）」
- ③ これらの規定の適用を受けることができる株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
- ④ 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等である者に関する居住者証明書

5 外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。

外国において設立された団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされるものの構成員（その団体が設立された外国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含まれます。以下同じです。）は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。  
なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「団体の構成員の名簿（様式10）」に記載すべき事項について通知を受け、その事項を記載した「団体の構成員の名簿（様式10）」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。

- ① これらの規定の適用を受ける上場株式等対象配当等について、届出書の「2」の欄に記載した団体が、その団体が設立された外国において課税されていることを明らかにする書類（外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。）
- ② 「団体の構成員の名簿（様式10）」
- ③ 「団体の構成員の名簿（様式10）」に記載された構成員が届出書の「2」の欄に記載した団体の構成員であることを明らかにする書類
- ④ 外国の租税に関する権限のある機関の団体に関する居住者証明書

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

7 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。

【裏面に続きます】

改 正 前

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書（上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））

(新設)

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Dividends of Listed Stocks prescribed in Article 9-3-2 (1) of the Act on Special Measures Concerning Taxation (except for interests prescribed in the same paragraph) (limited to what fall under the category of Dividends and Interests prescribed in Article 15, paragraph 29, item 1 and 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.; the same applies in this form) who submit the Special Application Form prescribed in Article 2 (10), Article 2-2 (9), Article 2-3 (8), Article 2-4 (8) and Article 2-5 (9) of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions which are applied mutatis mutandis pursuant to Article 6, paragraph 1 to 5 of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. in claiming the application of Article 15, paragraph 1 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.

2 This form must be prepared separately for each Person in charge of handling payment of Dividends of Listed Stocks.

3 This form must be submitted in duplicate to the Person in charge of handling payment of Dividends, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Person in charge of handling payment resides. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

4 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Dividends of Listed Stocks, together with their Japanese translations.
- ② "List of the Members of Foreign Company (Form 10)"
- ③ Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Japanese translations.
- ④ The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.

5 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

A Partner of an entity that was established in the foreign country (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the foreign country where the entity was established; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 10)" by all other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 10)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

- ① Documents showing that the entity mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Dividends of Listed Stocks, together with their Japanese translations.
- ② "List of the Partners of Entity (Form 10)"
- ③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 10)" are partners of the entity mentioned in column 2, together with their Japanese translations.
- ④ The residency certification for the entity of competent authority regarding taxation of the foreign country.

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

7 Applicable boxes must be checked.

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

- 8 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項又は第2項の規定の適用を受ける場合には、上場株式等対象配当等の支払を受ける者について記載してください。  
また、外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合には、上場株式等対象配当等の支払を受ける外国法人について、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合には、上場株式等対象配当等の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体について、それぞれ記載してください。
- 9 届出書の「2」の「事業が管理・支配されている場所」欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項又は第2項の規定の適用を受ける場合には、上場株式等対象配当等の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載してください。  
また、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合には、上場株式等対象配当等の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体の事業が管理され、かつ、支配されている場所を記載してください。  
外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。
- 10 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

- 8 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 or 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Dividends of Listed Stocks.  
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Dividends of Listed Stocks.  
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 entity that was established in the foreign country whose members receive Dividends of Listed Stocks.
- 9 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 or 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of the Recipient of Dividends of Listed Stocks is managed.  
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of entity that was established in the foreign country whose members receive Dividends of Listed Stocks is managed and controlled.  
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2.
- 10 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(326-3 外国居住者等所得相互免除法に関する特例届出書(上場株式等対象配当等に対する所得税の軽減・非課税(復興特別所得税の非課税)))

(新設)



改正後

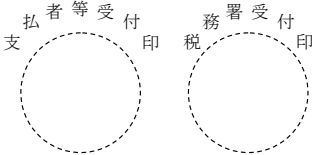
(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象利子に対する所得税の軽減・非課税 (復興特別所得税の非課税)))

様式 2  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

( 税務署整理欄 )  
(For official use only)



対象利子に対する所得税の軽減・非課税 (復興特別所得税の非課税)  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for  
Reconstruction on Interest

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用 ; 有、無  
番号確認 身元確認

税率 10 %  
Applicable Tax Rate : 10%  
 非課税  
Exemption

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項 ;  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第15条第\_\_項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 15, para. \_\_

2 対象利子の支払を受ける者に関する事項 (注8) ; Details of Recipient of Interest (Note 8)

氏名又は名称 Full name	
個人番号又は法人番号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized 事業が管理・支配されている場所 (注9) Place where the business is managed and controlled (Note 9) (電話番号 Telephone Number)
下記「4」の対象利子につき居住者として課税される 外国及び納税地 (注10) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Interest mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 10) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)	
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有(Yes), <input type="checkbox"/> 無(No) If "Yes", explain:	名称 Name
	所在地 Address (電話番号 Telephone Number)
	事業の内容 Details of business

3 対象利子の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Interest

氏名又は名称 Full name	
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	
個人番号又は法人番号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名称 Name (事業の内容 Details of Business)
	所在地 Address (電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける対象利子で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項 (注11) ;  
Details of Interest received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 11)

○ 元本の種類:  公社債  公社債投資信託  預貯金、合同運用信託  貸付金  その他  
Kind of principal: Bonds and debentures Bond investment trust Deposits or Joint operation trust Loans Others

(1) 債券に係る対象利子の場合 ; In case of Interest derived from securities

債券の銘柄 Description of Securities		名義人の氏名又は名称 (注12) Name of Nominee of Securities (Note 12)		債券の取得年月 Date of Acquisition of Securities	
額面金額 Face Value of Securities	債券の数量 Quantity of Securities	対象利子の支払期日 Due Date for Payment	対象利子の金額 Amount of Interest		

(2) 債券以外のものに係る対象利子の場合 ; In case of other Interest

支払の基因となった契約の内容 Content of Contract under which Interest is paid	契約の締結年月日 Date of Contract	契約期間 Period of Contract	元本の金額 Amount of Principal	対象利子の支払期日 Due Date for Payment	対象利子の金額 Amount of Interest

5 その他参考となるべき事項 (注13) ; Others (Note 13)

Blank box for other reference items.

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改正前

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象利子に対する所得税の軽減・非課税 (復興特別所得税の非課税)))

(新設)

改 正 後

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象利子に対する所得税の軽減・非課税 (復興特別所得税の非課税)))

6 日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが、その外国法人に係る外国では、その外国法人の株主等である者が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株主等である者(その外国の居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合のこれらの規定の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ;  
 Details of proportion of income to which the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located; and if the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the foreign country) of the foreign company in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 4)

「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「4」の対象利子については、その外国法人に係る外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located regarding the interest mentioned in 4 above since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
 Applicable law \_\_\_\_\_ Effective date \_\_\_\_\_

「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける者の氏名又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる部分の割合＝ 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける割合 Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company = Proportion for Application of the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

7 日本の税法上、「2」の欄に記載した団体の構成員が納税義務者とされるが、その団体が設立された外国では、その団体が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその団体の所得として取り扱われるものに対して外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合の記載事項等(注5) ;

Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the foreign country where the entity was established, and if the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 5)

「2」の欄に記載した団体の構成員が支払を受ける「4」の対象利子については、その団体が設立された外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その団体が課税されることとされています。

The entity mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the entity was established regarding the interest mentioned in 4 above since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
 Applicable law \_\_\_\_\_ Effective date \_\_\_\_\_

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称  
 Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form

私は、「4」の欄に記載した対象利子が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Interest mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_  
 対象利子の支払を受ける者又はその代理人の署名  
 Signature of the Recipient of Interest or his Agent \_\_\_\_\_

8 外国の租税に関する権限のある機関の証明(注14)  
 Certification of competent authority regarding taxation of the foreign country (Note 14)

私は、届出者が、外国居住者等所得相互免除法第15条第\_\_\_項の規定の適用を受けることができる外国の居住者であることを証明します。  
 I hereby certify that the applicant is a resident to whom the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. , Article 15, para\_\_\_, is applicable.  
 Date \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 \_\_\_\_\_ Signature \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項；この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改 正 前

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象利子に対する所得税の軽減・非課税 (復興特別所得税の非課税)))

(新設)

改 正 後

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象利子に対する所得税の軽減・非課税 (復興特別所得税の非課税)))

様式 2

FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象利子に対する所得税の軽減・非課税 (復興特別所得税の非課税))」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON INTEREST"

注 意 事 項

届出書の提出について

1 この届出書は、対象利子 (外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律 (この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)) 第15条第29項第2号に規定する対象利子を行います。この届出書において同じです。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第15条第1項から第10項までの規定の適用を受けようとする場合に使用します。

2 この届出書は、対象利子の支払者 (租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を含みます。以下同じです。)ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して対象利子の支払者に提出し、対象利子の支払者は、正本を、最初にその対象利子の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

なお、記載事項に異動が生じた場合において、異動が生じた記載事項が届出書の「4(1)」の「額面金額」、「債券の数量」若しくは「対象利子の金額」又は「4(2)」の「元本の金額」若しくは「対象利子の金額」の増加又は減少によるものである場合には、異動に係る届出書の提出を省略することができます (公募社債の利子等の一定の対象利子については、既に提出した届出書に記載した対象利子と異なる種類の対象利子の支払を受けることとなる場合においても、異動に係る届出書の提出を省略できます。)

無記名の債券に係る対象利子については、その支払を受ける都度、この届出書を正副2通作成して対象利子の支払者に提出し、対象利子の支払者は、正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。

4 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。

外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける対象利子については、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り扱われる部分についてのみこれらの規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。

① これらの規定の適用を受ける対象利子について、届出書の「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者が、その外国法人に係る外国において課税されていることを明らかにする書類 (外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。)

② 「外国法人の株主等の名簿 (様式10)」

③ これらの規定の適用を受けることができる株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類

④ 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等である者に関する居住者証明書

5 外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。

外国において設立された団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされるものの構成員 (その団体が設立された外国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。) は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「団体の構成員の名簿 (様式10)」に記載すべき事項について通知を受け、その事項を記載した「団体の構成員の名簿 (様式10)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。

① これらの規定の適用を受ける対象利子について、届出書の「2」の欄に記載した団体が、その団体が設立された外国において課税されていることを明らかにする書類 (外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。)

② 「団体の構成員の名簿 (様式10)」

③ 「団体の構成員の名簿 (様式10)」に記載された構成員が届出書の「2」の欄に記載した団体の構成員であることを明らかにする書類

④ 外国の租税に関する権限のある機関の団体に関する居住者証明書

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

7 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。

8 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項又は第2項の規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける者について記載してください。

また、外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける外国法人について、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体について、それぞれ記載してください。

【裏面に続きます】

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Interest (meaning Interest prescribed in Article 15, paragraph 29, item 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.; the same applies in this form) in claiming the application of Article 15, paragraph 1 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.

2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest (including Person in charge of handling payment of Interest prescribed in Article 9-3-2, paragraph 1 of the Act on Special Measures Concerning Taxation; the same applies below).

3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Interest, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Interest is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form except if the change results in an increase or decrease in the "Face Value of Securities", "Quantity of Securities", or "Amount of Interest" mentioned in column 4(1) ("Amount of Principal" or "Amount of Interest" mentioned in column 4(2)) (In the case of the fixed interest of collective corporate bonds, the submission of the form for transfer purposes could be omitted when the interest received differs from those interest noted on the form that has already been submitted.)

However, in case of Interest from bearer securities, this form must be submitted in duplicate at the time of each payment of such Interest.

4 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:

① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Interest, together with their Japanese translations.

② "List of the Members of Foreign Company (Form 10)"

③ Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Japanese translations.

④ The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.

5 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

A partner of an entity that was established in the foreign country (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the foreign country where the entity was established; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 10)" by all other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 10)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

① Documents showing that the entity mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Interest, together with their Japanese translations.

② "List of the Partners of Entity (Form 10)"

③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 10)" are partners of the entity mentioned in column 2, together with their Japanese translations.

④ The residency certification for the entity of competent authority regarding taxation of the foreign country.

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

7 Applicable boxes must be checked.

8 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 or 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Interest.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Interest.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 entity that was established in the foreign country whose members receive Interest.

【Continue on the reverse】

改 正 前

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象利子に対する所得税の軽減・非課税 (復興特別所得税の非課税)))

(新設)

改

正

後

改

正

前

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（対象利子に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））

(326-4 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（対象利子に対する所得税の軽減・非課税（復興特別所得税の非課税））

9 届出書の「2」の「事業が管理・支配されている場所」欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項又は第2項の規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載してください。

また、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項から第10項までの規定の適用を受ける場合には、対象利子の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体の事業が管理され、かつ、支配されている場所を記載してください。

外国居住者等所得相互免除法第15条第3項又は第4項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。

10 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

11 届出書の「4」の各欄には、対象利子の支払を受ける者が外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等（対象利子の支払を受ける者が人的役務の提供を行う者である場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）。以下同じです。）を有する場合は、その国内事業所等に帰せられない対象利子について記載してください。

12 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真実の所有者以外の者一対象利子の支払を受ける者以外の者一の名義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してください。この場合、届出書の「2」の「対象利子の支払を受ける者に関する事項」欄に記載した者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。

13 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項から第10項までの規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

14 外国居住者等所得相互免除法第15条第2項、第4項、第6項、第8項又は第10項の規定の適用を受ける場合には、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に外国の租税に関する権限のある機関の証明を受けてください（注意事項15の場合を除きます。）。

15 注意事項14の場合において外国の租税に関する権限のある機関が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類（その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。）及び外国の租税に関する権限のある機関の発行した居住者証明書を添付してください。

なお、対象利子の支払者に居住者証明書（提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。）を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について対象利子の支払者の確認を受けたとき（届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。）は、居住者証明書の添付を省略することができます。

この場合、上記の確認をした対象利子の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨（例：届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。）、②確認者の氏名（所属）、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

9 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 or 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of the Recipient of Interest is managed.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of entity that was established in the foreign country whose members receive Interest is managed and controlled.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 or 4 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2.

10 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

11 In the case where the Recipient is a person who carries on business or a company, enter into column 4 Interest which are not attributed to a permanent establishment (limited to what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient (such Interest as are not accounted for in the books of the permanent establishment).

In the case where the Recipient is a professional, an entertainer or a sportsperson, enter into column 4 Interest which are not attributed to a fixed base (limited to what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient.

12 Enter into item "Name of Nominee of Securities" of column 4 the registered name of the owner of securities in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Interest, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such security is the Recipient stated in column 2, together with its Japanese translation and why the securities are registered in a name other than that of the beneficial owners.

13 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 15, paragraph 1 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

14 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 2, 4, 6, 8 or 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, column 8 must be entered with the certification by competent authority regarding taxation of the foreign country before this form is submitted to the payer (except for cases described in Note 15).

15 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 14, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translations if the documents are written in foreign language) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.

In the case that the Recipient of the Interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the Interest, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of the residency certification is not required.

In this case, the payer of the Interest who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of confirmation (e.g., "I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient."); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

(新設)

改 正 後

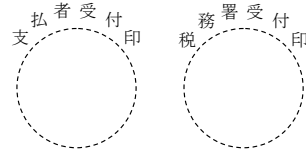
(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

様式 3  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
(For official use only)



対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income  
Tax for Reconstruction on Royalties

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用 ; 有、無  
番号確認 身元確認

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項 ;  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第15条第\_\_項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 15, para. \_\_\_\_

2 対象使用料の支払を受ける者に関する事項 (注8) ; Details of Recipient of Royalties (Note 8)

氏名又は名称 Full name  
個人番号又は法人番号 (Individual Number or Corporate Number) (Limited to case of a holder)  
個人の場合 Individual 住所又は居所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)  
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity 本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)  
設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized  
事業が管理・支配されている場所 (注9) Place where the business is managed and controlled (Note 9) (電話番号 Telephone Number)  
下記「4」の対象使用料につき居住者として課税される外国及び納税地 (注10) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Royalties mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 10) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)  
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan 名称 Name (電話番号 Telephone Number)  
所在地 Address  
□有(Yes), □無(No) If "Yes", explain: 事業の内容 Details of Business

3 対象使用料の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Royalties

氏名又は名称 Full name (電話番号 Telephone Number)  
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)  
個人番号又は法人番号 (Individual Number or Corporate Number) (Limited to case of a holder)  
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan 名称 Name (事業の内容 Details of Business)  
所在地 Address (電話番号 Telephone Number)

4 上記「3」の支払者から支払を受ける対象使用料で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項 (注11) ;  
Details of Royalties received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 11)

対象使用料の内容 Description of Royalties	契約の締結年月日 Date of Contract	契約期間 Period of Contract	対象使用料の計算方法 Method of Computation for Royalties	対象使用料の支払期日 Due Date for Payment	対象使用料の金額 Amount of Royalties

5 その他参考となるべき事項 (注12) ; Others (Note 12)

[Blank area for other reference items]

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

(新設)

改 正 後

改 正 前

(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

6 日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが、その外国法人に係る外国では、その外国法人の株主等である者が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株主等である者（その外国の居住者に限ります。）の所得として取り扱われる部分に対して外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合の同項の規定の適用を受ける割合に関する事項等（注4）；  
 Details of proportion of income to which the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located; and if the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the foreign country) of the foreign company in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 4)

「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「4」の対象使用料については、その外国法人に係る外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。  
 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located regarding the royalties mentioned in 4 above since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 Applicable law \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 Effective date \_\_\_\_\_ 年 月 日

「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける者の氏名又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable	間 接 保 有 Indirect Ownership	持 分 の 割 合 Ratio of Ownership	外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる部分の割合＝ 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける割合 Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company = Proportion for Application of the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

7 日本の税法上、「2」の欄に記載した団体の構成員が納税義務者とされるが、その団体が設立された外国では、その団体が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその団体の所得として取り扱われるものに対して外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受ける場合の記載事項等（注5）；  
 Details if, while the partner of the entity mentioned in 2 above is taxable under Japanese tax law, the entity is treated as taxable person in the foreign country where the entity was established, and if the provisions of Article 15, paragraph 5, 7, or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the entity in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 5)

「2」の欄に記載した団体の構成員が支払を受ける「4」の対象使用料については、その団体が設立された外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その団体が課税されることとされています。  
 The entity mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the entity was established regarding the royalties mentioned in 4 above since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 Applicable law \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 Effective date \_\_\_\_\_ 年 月 日

他の全ての構成員から通知を受けこの届出書を提出する構成員の氏名又は名称 \_\_\_\_\_  
 Full name of the partner of the entity who has been notified by all other partners and is to submit this form

私は、「4」の欄に記載した対象使用料が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Royalties mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_ 年 月 日

対象使用料の支払を受ける者又はその代理人の署名  
 Signature of the Recipient of Royalties or his Agent \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏 名 ( 名 称 ) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

(新 設)

改 正 後

(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

様 式 3  
FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税))」に関する  
注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON ROYALTIES"

注 意 事 項

届出書の提出について

1 この届出書は、対象使用料 (外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律 (この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)) 第15条第29項第3号に規定する対象使用料をいいます。この届出書において同じです。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。

2 この届出書は、対象使用料の支払者ごとに作成してください。  
3 この届出書は、正副2通を作成して対象使用料の支払者に提出し、対象使用料の支払者は、正本を、最初にその対象使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

4 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。

外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける対象使用料については、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り扱われる部分についてのみ外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。

① 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける対象使用料について、届出書の「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者が、その外国法人に係る外国において課税されていることを明らかにする書類 (外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。)

② 「外国法人の株主等の名簿 (様式10)」

③ 外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受けることができる株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類

④ 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等である者に関する居住者証明書

5 外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。

外国において設立された団体であって、日本ではその構成員が納税義務者とされるものの構成員 (その団体が設立された外国の居住者だけでなく、それ以外の国の居住者や日本の居住者も含みます。以下同じです。))は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。

なお、その団体の構成員のうち特定の構成員が他の全ての構成員から「団体の構成員の名簿 (様式10)」に記載すべき事項について通知を受け、その事項を記載した「団体の構成員の名簿 (様式10)」を提出した場合には、全ての構成員が届出書を提出しているものとみなされます。

① これらの規定の適用を受ける対象使用料について、届出書の「2」の欄に記載した団体が、その団体が設立された外国において課税されていることを明らかにする書類 (外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。)

② 「団体の構成員の名簿 (様式10)」

③ 「団体の構成員の名簿 (様式10)」に記載された構成員が届出書の「2」の欄に記載した団体の構成員であることを明らかにする書類

④ 外国の租税に関する権限のある機関の団体に関する居住者証明書

6 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

7 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
8 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項の規定の適用を受ける場合には、対象使用料の支払を受ける者について記載してください。

また、外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合には、対象使用料の支払を受ける外国法人について、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受ける場合には、対象使用料の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体について、それぞれ記載してください。

【裏面に続きます】

改 正 前

(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

(新 設)

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Royalties (meaning Royalties prescribed in Article 15, paragraph 29, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.; the same applies in this form) in claiming the application of Article 15, paragraph 1, 3, 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.

2 This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.

3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

4 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to members that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:

① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Royalties, together with their Japanese translations.

② "List of the Members of Foreign Company (Form 10)"

③ Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Japanese translations.

④ The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.

5 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

A Partner of an entity that was established in the foreign country (including a partner that is resident of Japan or any other country, in addition to the foreign country where the entity was established; the same applies below) and whose partners are taxable persons in Japan must submit this form attached with the following documents.

If a specific partner of the entity is notified of required information to enter in "List of the Partners of Entity (Form 10)" by all other partners and submits "List of the Partners of Entity (Form 10)" filled with the notified information, all of the partners are deemed to submit the application form.

① Documents showing that the entity mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Royalties, together with their Japanese translations.

② "List of the Partners of Entity (Form 10)"

③ Documents showing that the partners mentioned in "List of the Partners of Entity (Form 10)" are partners of the entity mentioned in column 2, together with their Japanese translations.

④ The residency certification for the entity of competent authority regarding taxation of the foreign country.

6 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

7 Applicable boxes must be checked.

8 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Royalties.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Royalties.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 entity that was established in the foreign country whose members receive Royalties.

【Continue on the reverse】

改 正 後

改 正 前

(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

(326-5 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (対象使用料に対する所得税の軽減 (復興特別所得税の非課税)))

9 届出書の「2」の「事業が管理・支配されている場所」欄には、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項の規定の適用を受ける場合には、対象使用料の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載してください。

また、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受ける場合には、対象使用料の支払を受ける者が構成員となっている外国において設立された団体の事業が管理され、かつ、支配されている場所を記載してください。

外国居住者等所得相互免除法第15条第3項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。

9 In the case where the provisions of Article 15, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of the Recipient of Royalties is managed.

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2 place where the business of entity that was established in the foreign country whose members receive Royalties is managed and controlled .

In the case where the provisions of Article 15, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled" of column 2.

10 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

10 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number .

11 届出書の「4」の各欄には、対象使用料の支払を受ける者が外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等 (対象使用料の支払を受ける者が人的役務の提供を行う者である場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等 (固定的施設)。以下同じです。) を有する場合は、その国内事業所等に冊せられない対象使用料について記載してください。

11 In the case where the Recipient is a person who carries on business or a company, enter into column 4 Royalties which are not attributed to a permanent establishment (limited to what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient (such Royalties as are not accounted for in the books of the permanent establishment).

In the case where the Recipient is a professional, an entertainer or a sportsperson, enter into column 4 Royalties which are not attributed to a fixed base (limited to what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient.

12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第15条第1項、第3項、第5項、第7項又は第9項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 15, paragraph 1, 3, 5, 7 or 9 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(新 設)



(326-6 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

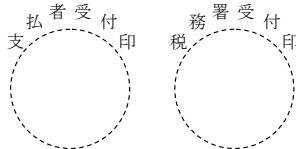
(326-6 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 4  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
For official use only



人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction  
on Remuneration Derived from Rendering Personal Services

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用;有、無  
番号確認 身元確認

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項;  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第7条第\_\_項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 7, para. \_\_\_\_

2 対価の支払を受ける者に関する事項(注7); Details of Recipient of Remuneration (Note 7)

氏名又は名称 Full name  
個人番号又は法人番号 (有する場合はのみ記入)  
Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)  
個人の場合 Individual  
住 Domicile (電話番号 Telephone Number)  
日本国内における居所 Residence in Japan (電話番号 Telephone Number)  
(在留期間 Authorized Period of Stay) (在留資格 Status of Residence)  
法人その他の団体の場合 Corporation or other entity  
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)  
設立又は組織された場所 Place where the corporation was established or organized  
事業が管理されている場所(注8) Place where the business is managed (Note 8) (電話番号 Telephone Number)  
日本国内で人的役務提供事業を開始した年月日 Date of opening business of rendering personal service  
下記「4」の対価につき居住者として課税される外国及び納税地(注9) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 9) (納税者番号 Taxpayer Identification Number)  
国内事業所等の状況 Permanent establishment in Japan  
名称 Name  
所在地 Address (電話番号 Telephone Number)  
事業の内容 Details of Business  
□有(Yes), □無(No) If "Yes", explain:

3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remuneration

氏名又は名称 Full name  
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)  
個人番号又は法人番号 (有する場合はのみ記入)  
Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)  
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan  
名称 Name (事業の内容 Details of Business)  
所在地 Address (電話番号 Telephone Number)

- 4 上記「3」の支払者から支払を受ける人的役務提供事業の対価で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項(注10);  
Details of Remuneration received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 10)

提供する役務の概要 Description of Services Rendered	役務提供期間 Period of Services Rendered	対価の支払期日 Due Date for Payment	対価の支払方法 Method of Payment	対価の金額 Amount of Remuneration

(新設)

改正後

(326-6 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

5 その他参考となるべき事項 (注11) ; Others (Note 11)

6 日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが、その外国法人に係る外国では、その外国法人の株主等である者が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株主等である者 (その外国の居住者に限ります。) の所得として取り扱われる部分に対して外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける場合の同項の規定の適用を受ける割合に関する事項等 (注4) ;  
 Details of proportion of income to which the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located; and if the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the foreign country) of the foreign company in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 4)

「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「4」の対価については、その外国法人に係る外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。  
 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located regarding the remuneration mentioned in 4 above since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 効力を生じる日 年 月 日  
 Applicable law Effective date

「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける者の氏名又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる部分の割合 = 外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける割合 Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company = Proportion for Application of the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total		%	%

私は、「4」の欄に記載した対価が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。  
 In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日  
 Date

対価の支払を受ける者又はその代理人の署名  
 Signature of the Recipient of Remuneration or his Agent

○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	(電話番号 Telephone Number)	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)		税務署 Tax Office
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent			

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改正前

(326-6 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(新設)

改 正 後

(326-6 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）)

様 式 4

FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR “APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES”

注 意 事 項

届出書の提出について

1 この届出書は、人的役務提供事業の対価に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第7条第1項又は第3項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。
この場合の人的役務提供事業とは、国内において行う人的役務の提供を主たる内容とする事業のうち、次に該当するものをいいます。
① 弁護士、公認会計士、建築士その他の自由職業者の役務の提供を主たる内容とする事業
② 科学技術、経営管理その他の分野に関する専門的知識又は特別の技能を有する者のその知識又は技能を活用して行う役務の提供を主たる内容とする事業（機械設備の販売その他事業を行う者の主たる業務に付随して行われる場合におけるその事業等、一定の事業を除きます。）

2 この届出書は、人的役務提供事業の対価の支払者ごとに作成してください。

3 この届出書は、正副2通を作成して人的役務提供事業の対価の支払者に提出し、人的役務提供事業の対価の支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

4 外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。

- 外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける人的役務提供事業の対価については、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り扱われる部分についてのみ外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、この届出書に次の書類を添付して提出してください。
① 外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける人的役務提供事業の対価について、届出書の「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者が、その外国法人に係る外国において課税されていることを明らかにする書類（外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。）
② 「外国法人の株主等の名簿（様式10）」
③ 外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受けることができる株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類
④ 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等である者に関する居住者証明書
5 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

6 届出書の□欄には、該当する項目について✓印を付してください。
7 届出書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受ける場合には、人的役務提供事業の対価の支払を受ける者について、外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける場合には、人的役務提供事業の対価の支払を受ける外国法人について、それぞれ記載してください。

8 届出書の「2」の「事業が管理されている場所」欄には、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受ける場合には、人的役務提供事業の対価の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載してください。
外国居住者等所得相互免除法第7条第3項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。

9 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

10 届出書の「4」の各欄には、人的役務提供事業の対価の支払を受ける者が国内事業所等を有する場合は、その国内事業所等に帰せられない人的役務提供事業の対価について記載してください。

11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

改 正 前

(326-6 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（人的役務提供事業の対価に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）)

(新 設)

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from Rendering Personal Services in claiming the application of Article 7, paragraph 1 or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.

The term “Rendering Personal Services” as used in this application form means business falling under any of the following (limited to a business that is conducted in Japan) :

- ① A business that is mainly intended to provide the services of attorneys, certified public accountants, or architects or other professional services
② A business that is mainly intended to provide services carried out by persons who have expert knowledge or specialist skills in science and technology, business management or other fields by utilizing the said knowledge or skills (excluding a business conducted in association with the principal operations of a person who engages in sales and other businesses concerning machinery and equipment, etc.)
2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.

3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

4 In the case where the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.

In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:

- ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Remuneration, together with their Japanese translations.
② “List of the Members of the Foreign Company (Form 10)”
③ Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their Japanese translations.
④ The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.
5 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

6 Applicable boxes must be checked.
7 In the case where the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Remuneration.

In the case where the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Remuneration.

8 In the case where the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item “Place where the business is managed” of column 2 place where the business of the Recipient of Remuneration is managed.

In the case where the provisions of Article 7, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item “Place where the business is managed” of column 2.

9 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

10 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment (limited to what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).

11 Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in column 2 through 4.

The term “foreign country” as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

改 正 後

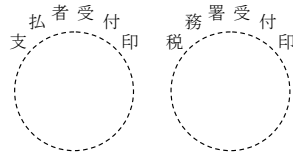
(326-7 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 5  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
(For official use only)



自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration Earned by Professionals, Entertainers, or Sportsmen

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

短期滞在者が支払を受ける所得税法第 161 条第 1 項第 12 号に掲げる給与又は報酬 (外国居住者等所得相互免除法第 20 条第 3 項の規定の適用を受ける報酬を除きます。) は、源泉徴収の対象となります。詳細については、別紙の注意事項を参照してください。

Remuneration (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary that are received by Temporary Visitors, which are listed in Article 161, paragraph 1, item 12 of the Income Tax Act, are subject to withholding. See separate instructions for the details.

適用 ; 有、無  
番号確認 身元確認

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法に関する事項 ;  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第20条第\_\_項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article20, para. \_\_\_\_

2 報酬の支払を受ける者に関する事項 ; Details of Recipient of Remuneration

Table with fields: 氏名 (Full name), 住所 (Domicile), 個人番号 (Individual Number), 日本国内における居所 (Residence in Japan), (入国年月日 Date of Entry), (在留期間 Authorized Period of Stay), (在留資格 Status of Residence), 下記「4」の報酬につき居住者として課税される外国及び納税地 (注5) (Foreign country where the recipient is taxable as resident on Remuneration mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)), 固定的施設の状況 (注6) (Fixed base in Japan (Note 6)), 固定的施設以外の恒久的施設の状況 (注7) (Permanent establishment except fixed base in Japan (Note 7)), 判定期間における日本国内の滞在期間 (注8) (Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period (Note 8)).

3 報酬の支払者に関する事項 ; Details of Payer of Remuneration

Table with fields: 氏名又は名称 (Full name), 住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 (Domicile (residence) or Place of head office (main office)), 個人番号又は法人番号 (有する場合のみ記入) (Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)), 日本国内にある事務所等 (Office, etc. located in Japan), 名称 (Name), 所在地 (Address).

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(326-7 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(新設)

改 正 後

(326-7 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

4 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項 (注9) ;  
 Details of Remuneration received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable (Note 9)

提供する役務の概要 Description of Services Performed	役務提供期間 Period of Services Performed	報酬の支払期日 Due Date for Payment	報酬の支払方法 Method of Payment of Remuneration	報酬の金額及び月額・年額の区分 Amount of Remuneration (per month, year)

5 その他参考となるべき事項 (注10) ; Others (Note 10)

私は、「4」の欄に記載した報酬が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

年 月 日  
Date \_\_\_\_\_

報酬の支払を受ける者の署名  
Signature of the Recipient of Remuneration \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent		

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※“Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改 正 前

(326-7 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(新 設)

改 正 後

(326-7 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）)

様式 5  
FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON REMUNERATION EARNED BY PROFESSIONALS, ENTERTAINERS, OR SPORTSMEN"

注 意 事 項

届出書の提出について

1 この届出書は、自由職業者、芸能人又は運動家が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号イに掲げる報酬（これらの者が国外において行う人的役務の提供であって、居住者又は内国法人が運航する船舶又は航空機において行うものに基因する報酬に限ります。）に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）又は第3項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。

(注) 短期滞在者が支払を受ける報酬及び給与に係る源泉徴収について 判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日に満たない外国の居住者が支払を受ける所得税法第161条第1項第12号に掲げる報酬（外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受けるものを除きます。）及び判定期間の全てにおいて日本国内の滞在期間が183日を超えない外国の居住者が支払を受ける同号に掲げる給与については、所得税法第212条第1項又は第2項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第28条第1項の規定による所得税及び復興特別所得税の源泉徴収の対象となります。

判定期間とは、報酬又は給与の支払を受ける日の属する年の1月1日から12月31日までのいずれかの日において開始し、又は終了する12月の期間をいいます（8において同じです。）。

2 この届出書は、報酬の支払者ごとに作成してください。  
3 この届出書は、正副2通を作成して報酬の支払者に提出し、報酬の支払者は、正本を、最初にその報酬の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

届出書の記載について

4 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。  
5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。

6 届出書の「2」の「固定的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等について記載してください。

7 届出書の「2」の「固定的施設以外の恒久的施設の状況」欄は、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設について記載してください。

8 届出書の「2」の「判定期間における日本国内の滞在期間」欄は、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）の規定の適用を受ける場合には、報酬の支払を受ける者の日本国内の滞在期間が183日以上となる判定期間について記載してください。外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。

9 届出書の「4」の各欄には、次により記載してください。  
(1) 外国居住者等所得相互免除法第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設に帰せられるべき報酬について記載してください。

(2) 外国居住者等所得相互免除法第20条第3項の規定の適用を受ける場合には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等（固定的施設）又は外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設のいずれにも帰せられない報酬について記載してください。

10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第20条第1項（第2号に係る部分に限ります。）又は第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

改 正 前

(326-7 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（自由職業者・芸能人・運動家の報酬に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）)

(新設)

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Professionals, Entertainers or Sportsmen in claiming the application of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remuneration listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (a) of the Income Tax Act (limited to Remuneration which is derived from personal services carried out outside Japan on a vessel or aircraft operated by a resident or domestic corporation of Japan) .

※ Withholding Taxes on Remuneration and Salary received by Temporary Visitors

Remuneration received by a resident of foreign country who has stayed in Japan less than 183 days within determination period (excluding Remuneration to which Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable) and Salary received by a resident of foreign country who has stayed in Japan not more than 183 days within determination period, are subject to withholding under the Article 212, paragraph 1 or 2 of the Income Tax Act and the Article 28, paragraph 1 of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.

The term "determination period" in this case means continuous 12 months that starts or ends in the year when the payment of Remuneration or salary is made. (Same as for column 8)

2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.  
3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration, is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

Completion of the FORM

4 Applicable boxes must be checked.  
5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.

6 Enter into item "Fixed base in Japan" of column 2 fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

7 Enter into item "Permanent establishment except fixed base in Japan" of column 2 permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

8 In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2 the periods total of which is not less than 183 days.

In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Periods during which the Recipient has stayed in Japan within determination period" of column 2.

9 Enter into column 4 the following types of income:  
(1) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., except fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. .

(2) In the case where the provisions of Article 20, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, describe such Remuneration as shall not be attributed to a fixed base which falls under the category of places of business in Japan listed in Article 2, item 6 (a) of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. nor shall be attributed to permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (e.g. Remuneration, which is not deducted as expenses for the calculation of profit of such a fixed base or permanent establishment).

10 Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 20, paragraph 1 (limited to item 2) or 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

改 正 後

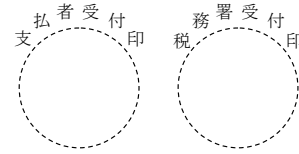
(326-8 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (学生等又は事業修習者の給付に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 6  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
(For official use only)



学生等又は事業修習者の給付に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for  
Reconstruction on Payments Received by Students or Business  
Apprentices

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用; 有、無  
番号確認 身元確認

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項;  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第28条第1項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 28, para. 1

- 2 給付の支払を受ける者に関する事項;  
Details of Recipient of Payments

Table with recipient details: Name, Domicile in Japan, Individual Number, Domicile before entry, Age, Date of Entry, Authorized Period of Stay, Status of Residence, Foreign country of residence, School/business in Japan, Name, Address.

- 3 給付の支払者に関する事項;  
Details of Payer of Payments

Table with payer details: Name, Domicile/Place of head office, Individual/Corporate Number, Name, Address, Business details.

- 4 上記「3」の支払者から支払を受ける給付で外国居住者等所得相互免除法第28条第1項の規定の適用を受けるものに関する事項;  
Details of Payments received from the Payer to which the provisions of Article 28, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable

Table with payment details: Kind of Payments, Period of Contract, Due Date for Payments, Method of Payments, Amount of Payments (per month/year), Description of education or training.

- 5 その他参考となるべき事項 (注7);  
Others (Note 7)

Blank box for other reference items.

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(326-8 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (学生等又は事業修習者の給付に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(新設)

改 正 後 改 正 前

(326-8 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (学生等又は事業修習者の給付に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

私は、「4」の欄に記載した給付が外国居住者等所得相互免除法第28条第1項の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

Date \_\_\_\_\_  
年 月 日

給付の支払を受ける者の署名  
Signature of the Recipient of Payment \_\_\_\_\_

代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office
		(電話番号 Telephone Number)

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、次の給付に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律 (この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。) 第28条第1項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。  
(1) 専ら教育又は訓練のために日本国内に滞在する学生、生徒又は児童がその者の生計、教育又は訓練のために支払を受ける国外からの給付  
(2) 専ら教育又は訓練のために日本国内に滞在する事業修習者 (事業、職業又は技術に関する基礎的な知識又は技能の習得のための教育又は訓練を受ける者をいいます。以下同じです。) がその者の生計、教育又は訓練のために支払を受ける国外からの給付のうち、その者が国内において最初にその教育又は訓練を受ける日から起算して2年を経過する日までの間に支払を受けるもの
- この届出書は、給付の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して給付の支払者に提出し、給付の支払者は、正本を、最初にその給付の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- この届出書には、学生、生徒又は児童にあってはその者が在学する学校の発行する在学証明書を、事業修習者にあってはその者が訓練を受ける施設又は事業所の発行するその者が事業修習者であることを証明する書類を、それぞれ添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第28条第1項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

I N S T R U C T I O N S

Submission of the FORM

- This form is to be used by the Recipient of the following Payments in claiming the application of Article 28, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.  
(1) Payments from abroad for the purpose of maintenance, education or training which received by student who stays in Japan solely for the purpose of his education or training.  
(2) Payments from abroad for the purpose of maintenance, education or training which received by business apprentice who stays in Japan solely for the purpose of his education or training (limited to the payments made within 2 years from the date on which he first begins his education or training in Japan).  
The term “business apprentice” as used in this application form means a person who receives education or training for the purpose of fundamental knowledge or technical skill concerning business, profession or technique.
- This form must be prepared separately for each Payer of Payment.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Payment, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- The applicant must attach the following documents:  
(1) In case of Student: a certificate issued by the university, etc., where he is registered as a student.  
(2) In case of Business Apprentice: a certificate issued by the training institution, etc., where he receives training.

Completion of the FORM

- Applicable box must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 28, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

The term “foreign country” as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(326-8 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (学生等又は事業修習者の給付に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(新 設)



改 正 後

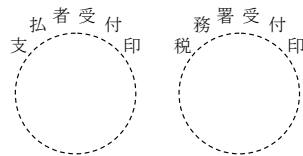
(326-9 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 7  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
(For official use only)



退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for  
Reconstruction on Retirement Allowances, Annuities, etc.

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

適用；有、無

番号 確認			
----------	--	--	--

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項；  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法（該当する条項に✓印を付してください。）  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (Check the applicable box)  
 第23条第3項〔退職手当等〕又は、 Article 23, paragraph 3〔Retirement Allowances〕 or  
 第7条第1項〔事業から生ずる所得（保険年金）〕 Article 7, paragraph 1〔Business profits (Annuities)〕

- 2 退職手当等又は保険年金の支払を受ける者に関する事項；Details of Recipient of Retirement Allowances, Annuities, etc.

氏名 Full name	
住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
個人番号（有する場合のみ記入） Individual Number (Limited to case of a holder)	
下記「4」の退職手当等又は保険年金につき居住者として課税される外国及び納税地（注5） Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Retirement Allowances, Annuities, etc., mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 5)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)

- 3 退職手当等又は保険年金の支払者に関する事項；Details of Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc.

名称 Full name		
本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)	
法人番号 Corporate Number		
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名称 Name	(事業の内容 Details of Business)
	所在地 Address	(電話番号 Telephone Number)

- 4 上記「3」の支払者から支払を受ける退職手当等又は保険年金で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項；  
Details of Retirement Allowances, Annuities, etc. received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable

退職手当等又は保険年金の種類 Kind of Retirement Allowances, Annuities, etc.	支払回数 Frequency of Payments	支払期日 Due Date for Payment	支払方法 Method of Payment	1回の支払金額 Amount of Each Payment
退職手当等の場合：退職手当等の支払の基因となった過去の勤務に係る雇用者 In case of Retirement Allowances: Description of the employer for whom the past services giving rise to the Retirement Allowances was rendered	氏名又は名称 Full name			
	住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地 Address			
	日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan			
	名称 Name			
	所在地 Address			
保険年金の場合：年金の支払の基因となった契約の内容 In case of Annuities: Particulars of contract under which the Annuities are paid	(契約の締結年月日 Date of Contract) (契約金額 Amount Contracted) (契約期間 Period of Contract)			

- 5 その他参考となるべき事項（注6）；Others (Note 6)

--

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(326-9 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(新設)

改 正 後 改 正 前

(326-9 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）)

私は、「4」の欄に記載した退職手当等又は保険年金が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

Date \_\_\_\_\_ 年 月 日

退職手当等又は保険年金の支払を受ける者の署名  
Signature of the Recipient of Retirement Allowances, Annuities, etc. \_\_\_\_\_

代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location)	税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Retirement Allowances, Annuities, etc., mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

※“Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

注 意 事 項

届出書の提出について

- 1 この届出書は、次の場合に使用します。
  - (1) 所得税法第161条第1項第12号ハに掲げる給与（居住者であった期間に国外において行った勤務に基因するもの）に限り、居住者又は内国法人が営む国際運輸業の用に供される船舶又は航空機において行った勤務に基因するもの及び内国法人の役員として行った勤務に基因するものを除きます。この届出書において「退職手当等」といいます。）に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第23条第3項の規定の適用を受けようとする場合
  - (2) 所得税法第161条第1項第14号に掲げる所得（事業から生ずる所得に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを含みます。また、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等に帰せられるものを除きます。この届出書において「保険年金」といいます。）に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合
- 2 この届出書は、退職手当等又は保険年金の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して退職手当等又は保険年金の支払者に提出し、これらの支払者は、正本を、最初にその退職手当等又は保険年金等の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

届出書の記載について

- 4 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第23条第3項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

I N S T R U C T I O N S

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used in the following cases:
  - (1) The case where the Recipient of Retirement Allowances listed in Article 161, paragraph 1, item 12 (c) of the Income Tax Act (limited to retirement allowance which is derived from work carried out outside Japan during the period when the Recipient has been a resident of Japan) (excluding Retirement Allowances which is derived from work carried out on a vessel or aircraft operated in international traffic by a resident or domestic corporation of Japan) claims the application of Article 23, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
  - (2) The case where the Recipient of Annuities listed in Article 161, paragraph 1, item 14 of the Income Tax Act (limited to annuities which is derived from business of the Recipient and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding Annuities which shall be attributed to places of business prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) claims the application of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Retirement Allowances, Annuities, etc., who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

Completion of the FORM

- 4 Applicable boxes must be checked.
- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 Enter into column 5 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 23, paragraph 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

◆ The term “foreign country” as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

(326-9 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（退職手当等又は保険年金に対する所得税及び復興特別所得税の非課税）)

(新 設)

改正後

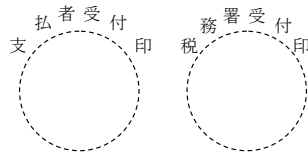
(326-10 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 8  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
For official use only



所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Income listed in Article 161, paragraph 1, item 7 to 11, 13, 15 or 16 of the Income Tax Act

適用：有、無  
番号確認 身元確認

この届出書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。  
See instructions on the reverse side.

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項;  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法 (該当する条項に✓印を付してください。)  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (Check the applicable box)  
 第 7 条第 1 項 [事業から生ずる所得] 又は、 Article 7, paragraph 1 [Business profits] or  
 第 19 条第 1 項 [著作権等の譲渡対価] Article 19, paragraph 1 [Consideration for transfer of Copyright, etc.]

- 2 所得の支払を受ける者に関する事項;  
Details of Recipient of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 す る 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
個 人 の 場 合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
法 人 其 他 の 団 体 の 場 合 Corporation or other entity	本 店 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設 立 又 は 組 織 さ れ た 場 所 Place where the Corporation was established or organized (電話番号 Telephone Number)
下 記 「 4 」 の 所 得 に つ き 居 住 者 と し て 課 税 さ れ る 外 国 及 び 納 税 地 ( 注 6 ) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Income mentioned in 4 below and the place where he is to pay tax (Note 6)	
国 内 事 業 所 等 の 状 況 Permanent establishment in Japan <input type="checkbox"/> 有 (Yes) , <input type="checkbox"/> 無 (No) If "Yes", explain:	名 称 Name
	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)
	事 業 の 内 容 Details of Business

- 3 所得の支払者に関する事項;  
Details of Payer of Income

氏 名 又 は 名 称 Full name	
住 所 ( 居 所 ) 又 は 本 店 ( 主 た る 事 務 所 ) の 所 在 地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)	
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 す る 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
日 本 国 内 に あ る 事 務 所 等 Office, etc. located in Japan	名 称 Name (事業の内容 Details of Business)
	所 在 地 Address (電話番号 Telephone Number)

- 4 上記「3」の支払者から支払を受ける所得で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項;  
Details of Income received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable

所得の種類 Kind of Income	支払の基因となった契約等の概要 Description of Contract	契約の締結年月日 Date of Contract	所得の支払期日 Due Date for Payment	所得の支払方法 Method of Payment	所得の金額 Amount of Payment

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改正前

(326-10 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(新設)

改 正 後

(326-10 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

5 その他参考となるべき事項 (注 7) ;  
Others (Note 7)

私は、「4」の欄に記載した所得が「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable to Income mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_

所得の支払を受ける者又はその代理人の署名  
Signature of the Recipient of Income or his Agent \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名 (名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office
<input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent			

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※“Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filling a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、次の場合に使用します。
  - 所得税法第161条第1項第7号から第11号まで、第13号、第15号又は第16号に掲げる所得 (事業から生ずる所得に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを含みます。また、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律 (この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)) 第2条第6号に規定する国内事業所等に帰せられるもの及び外国居住者等所得相互免除法第15条第29条各号に規定する対象配当、対象利子又は対象使用料に該当するものを除きます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合。
  - 所得税法第161条第1項第11号イ又はロに掲げる所得 (譲渡による対価に係る部分に限り、同項第1号に掲げる所得に該当するものを含みます。また、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等 (人的役務の提供を行う者が支払を受けるものにあつては、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号イに掲げる国内事業所等 (固定的施設) ) に帰せられる資産の譲渡によるものを除きます。)に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等所得相互免除法第19条第1項の規定の適用を受けようとする場合。
- この届出書は、所得の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は、正本を、最初にその所得の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項又は第19条第1項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書の記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

改 正 前

(326-10 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (所得税法第 161 条第 1 項第 7 号から第 11 号まで、第 13 号、第 15 号又は第 16 号に掲げる所得に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(新 設)

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- This form is to be used in the following cases:
  - The case where the Recipient of Incomes listed in Article 161, paragraph 1, item 7 to 11, 13, 15 or 16 of the Income Tax Act other than Dividends, Interest and Royalties prescribed in Article 15, paragraph 29, item 1 to 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. (limited to Incomes which is derived from business of the Recipient and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding Incomes which shall be attributed to places of business prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) claims the application of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
  - The case where the Recipient of Incomes listed in Article 161, paragraph 1, item 11 (a) or (b) of the Income Tax Act (limited to the Consideration for Transfer of Rights listed in each item and including what fall under the category of income listed in Article 161, paragraph 1, item 1 of the Income Tax Act) (excluding the Consideration for Transfer of Rights which shall be attributed to a permanent establishment or a fixed base of the Recipient) claims the application of Article 19, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.
- This form must be prepared separately for each Payer of the above Income.
- This form must be submitted in duplicate to the Payer of Income, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of such incomes is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into column 5 the details of circumstance that the conditions for the applications of the provisions of Article 7, paragraph 1 or Article 19, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in column 2 through 4.

The term “foreign country” as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

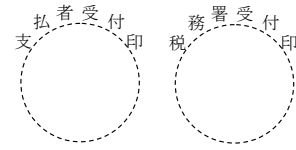
改 正 後

改 正 前

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債用))

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債用))

様式 9 FORM 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債用) (税務署整理欄) (For official use only)



APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC. (FOR DISCOUNT BONDS WHICH ARE SUBJECT TO WITHHOLDING TAX AT THE TIME OF ISSUE)

この還付請求書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

適用：有、無
番号 確認

税務署長殿 To the District Director, Tax Office

- 1 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項; Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. 外国居住者等所得相互免除法第18条第\_\_項 The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 18, para. \_\_

- 2 還付の請求をする者(償還差益の支払を受ける者)に関する事項; (注6) Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from Redemption of Securities) (Note 6)

Table with 2 columns: Information (Name, Address, etc.) and Telephone Number. Includes fields for individual and corporate information, and taxpayer identification number.

- 3 償還差益の支払者に関する事項; Details of Payer of Profit from Redemption of Securities

Table for payer information including name, address, and corporate number.

- 4 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Profit from Redemption of Securities received from the Payer to which the provisions of the Article mentioned in 1 above is applicable

Table with 4 columns for bond details: Issue, Issue Price, Redemption Price, and Tax Rate. Includes fields for maturity date, acquisition date, and tax rate.

- 5 その他参考となるべき事項(注16); Others (Note 16)

Blank box for other reference items.

改 正 後

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債用))

6 当該割引債に関する証明書; Certificate concerning Discount Bonds mentioned in 4 above

売 渡 証 明 書 Certificate of Sale	
上記の請求者である外国居住者等所得相互免除法の適用を受けるものに、割引債を上記記載(銘柄・回号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおりに売り渡したことを証明します。 I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified above (Issue, Date of Purchase, Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.	Date (日 付) _____
	Certifier (証明者) _____ 印

・売渡証明書欄に上記割引債を購入したことを証明する書面を貼付するか、又は購入先の証明を受けること。  
 Attach here a form which certifies the fact of the purchase above discount bonds, or get a certification of sale from the seller.

7 日本の税法上、「2」の欄に記載した外国法人が納税義務者とされるが、その外国法人に係る外国では、その外国法人の株主等である者が納税義務者とされており、かつ、その外国の法令の規定によりその外国法人の株主等である者(その外国の居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の規定の適用を受ける場合の同項の規定の適用を受ける割合に関する事項等(注4) ;  
 Details of proportion of income to which the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located; and if the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the foreign country) of the foreign company in accordance with the provisions of the law of the foreign country (Note 4)

「2」の欄に記載した外国法人が支払を受ける「4」の償還差益については、その外国法人に係る外国において、次の法令に基づいて、次の日以後、その外国法人の株主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located regarding the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following date under the following law of the foreign country.

根拠法令 \_\_\_\_\_ 効力を生じる日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日  
 Applicable law \_\_\_\_\_ Effective date \_\_\_\_\_

「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者で外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の規定の適用を受ける者の氏名又は名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable	間 接 保 有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	外国法人の株主等である者の所得として取り扱われる部分の割合=外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の規定の適用を受ける割合 Proportion of income that is treated as income of the member of the foreign company = Proportion for Application of the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
	<input type="checkbox"/>	%	%
合計 Total	/	%	%

私は、「1」の外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受ける「4」の償還差益について源泉徴収された税額につき、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により、上記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which the provisions of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. mentioned in 1 above is applicable and also hereby declare that the statement on this form correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

還付の請求をする者又はその代理人の署名  
 Signature of the Person claiming the Refund or his Agent \_\_\_\_\_

8 外国の租税に関する権限のある機関の証明(注17)  
 Certification of competent authority regarding taxation of the foreign country (Note 17)

私は、請求者が、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令第17条第1項第2号又は同条第2項第2号に定める金額の還付を受けることができる外国の居住者であることを証明します。  
 I hereby certify that the applicant is a resident of the foreign country who may receive the refund of tax withheld prescribed in Article 17, paragraph 1, item 2 or paragraph 2, item 2 of the Order for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

Date \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 Signature \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 ; この還付請求書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)
		税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改 正 前

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債用))

(新 設)

改 正 後

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債用))

様式 9  
FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC. (FOR DISCOUNT BONDS WHICH ARE SUBJECT TO WITHHOLDING TAX AT THE TIME OF ISSUE)"

注 意 事 項

還付請求書の提出について

- この還付請求書は、割引債の償還差益につき外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この還付請求書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第18条第1項又は第2項の規定の適用を受けようとする場合に正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- この還付請求書は、還付を請求する税額に係る償還金の支払者ごとに作成してください。
- この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。
- 外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の規定の適用を受ける場合には、次の点にご注意ください。  
 外国法人であって、その外国法人に係る外国ではその外国法人の株主等である者が納税義務者とされるものが支払を受ける償還差益については、その外国の居住者である株主等である者の所得として取り扱われる部分についてのみ外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、この還付請求書に次の書類を添付して提出してください。  
 ① 外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の適用を受ける償還差益について、還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人の株主等である者が、その外国法人に係る外国において課税されていることを明らかにする書類(外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。③において同じです。)  
 ② 「外国法人の株主等の名簿(様式10)」  
 ③ 外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の適用を受けることができる株主等である者がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類  
 ④ 外国法人に係る外国の租税に関する権限のある機関の株主等である者の居住者証明書

還付請求書の記載について

- 還付請求書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 還付請求書の「2」の各欄には、外国居住者等所得相互免除法第18条第1項の規定の適用を受ける場合には、償還差益の支払を受ける者について、外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の規定の適用を受ける場合には、償還差益の支払を受ける外国法人について、それぞれ記載してください。
- 還付請求書の「2」の「事業が管理されている場所」欄には、外国居住者等所得相互免除法第18条第1項の規定の適用を受ける場合には、償還差益の支払を受ける者の事業が管理されている場所を記載してください。  
 外国居住者等所得相互免除法第18条第2項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- ④欄の取得年月日は、債券の受渡日を記載します。
- ⑥欄には、売出期間中に購入したものは売出価額を、売出最終日以後購入したものは売出最終日価額を記載します。また、乗換により購入した債券は、売出最終日価額を記載し、更に余白部に(乗換)と表示します。
- ⑦欄の売出価額の合計額は、次の算式により計算した金額を記載します。  

$$\text{⑥} \times \frac{\text{⑤}}{1 \text{ 万円}}$$
- ⑪欄の源泉徴収税額は、次の算式により計算した金額を記載します。  

$$(\text{⑤} - \text{⑦}) \times \frac{\text{⑨}}{100 - \text{⑨}}$$
- ⑫欄の所有期間の月数は、取得の日から償還の日までの月数(買入消却の場合には、取得の日から買入消却の日までの月数。1月未満の端数は1月とします。)を記載します。

【裏面に続きます】

改 正 前

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債用))

(新設)

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

- Submit this form in duplicate to the Payer of Redemption of Securities for the application of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Profit from Redemption of Securities. The Payer of Redemption of Securities must certify the items in 4 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.
- This form must be prepared separately for each Payer of Redemption of Securities who withheld the tax to be refunded.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- In the case where the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, the next point should be noted.  
 In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the foreign country where the head office or main office of the foreign company is located, the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable only to income that is treated as income of members that are residents of the foreign country. Such a foreign company should attach the following documents to this form:  
 ① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in column 2 is treated as taxable person in the foreign country regarding Profit from Redemption of Securities, together with their Japanese translations.  
 ② "List of the Members of Foreign Company (Form 10)"  
 ③ Documents showing that the member to whom the provisions mentioned above is applicable is a member of the foreign company, together with their translations.  
 ④ The residency certification for the member of the foreign company of competent authority regarding taxation of the foreign country.

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.
- In the case where the provisions of Article 18, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 Recipient of Profit from Redemption of Securities.  
 In the case where the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into column 2 foreign company which receives Profit from Redemption of Securities.
- In the case where the provisions of Article 18, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed" of column 2 place where the business of the Recipient of Profit from Redemption of Securities is managed.  
 In the case where the provisions of Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed" of column 2.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Date of Acquisition means the date of purchase.
- ⑥ shall mean issuing price if purchased within offering period, and if purchased on or after the last days of the offering period, it shall mean the issuing price on the last day of the offering period.
- ⑦ shall be calculated by the following formula ;  

$$\text{⑥} \times \frac{\text{⑤}}{10,000\text{yen}}$$
- ⑪ shall be calculated by the following formula ;  

$$(\text{⑤} - \text{⑦}) \times \frac{\text{⑨}}{100 - \text{⑨}}$$
- Holding Period shall be the number of complete months such bonds have been held plus one month if held for any additional days.

【Continue on the reverse】

改

正

後

改

正

前

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債用))

(326-11 外国居住者等所得相互免除法に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書(発行時に源泉徴収の対象となる割引債用))

(新設)

14 ⑬欄の所有期間の割合は、⑫欄の所有期間の月数に応じ次により記載します。

1月…0.084	5月…0.417	9月…0.75
2月…0.167	6月…0.5	10月…0.834
3月…0.25	7月…0.584	11月…0.917
4月…0.334	8月…0.667	12月…1

なお、発行の日から償還の日までの月数(買入消却の場合には、発行の日から買入消却の日までの月数。1月未満の端数はこれを切り捨てます。)が12月以外である場合には、その月数のうちに所有期間の月数の占める割合を上記に準じて記載します。

15 ⑭欄の還付請求金額は、その償還が償還期限後であるか、又は償還期限前であるかに応じ、次の算式により計算した金額を記載します。

期限後償還の場合 
$$\text{⑩} \times \text{⑬} - [(\text{⑤} - \text{⑦}) \times \frac{\text{⑩}}{100 - \text{⑨}}] \times \text{⑬}$$

繰上償還・買入消却の場合 
$$[(\text{⑪} - (\text{⑤} - \text{⑧})) \times \frac{\text{⑨}}{100}] \times \text{⑬}$$

$$- [((\text{⑤} - \text{⑦}) \times \frac{\text{⑩}}{100 - \text{⑨}}) - ((\text{⑤} - \text{⑧}) \times \frac{\text{⑩}}{100})] \times \text{⑬}$$

16 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第18条第1項又は第2項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

17 還付を請求する金額が、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行令第17条第1項第2号又は同条2項第2号に定める金額である場合には、支払者に提出する前に、還付請求書の「8」の欄に外国の租税に関する権限のある機関の証明を受けてください(注意事項18の場合を除きます。)

18 注意事項17の場合において外国の租税に関する権限のある機関が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、還付請求書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び外国の租税に関する権限のある機関の発行した居住者証明書を添付してください。

なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限り)は、居住者証明書の添付を省略することができます。

この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に①確認をした旨(例:請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

14 Corresponding ratios below shall be used for the purpose of ⑬.

1M...0.084	5M...0.417	9 M...0.75
2M...0.167	6M...0.5	10M...0.834
3M...0.25	7M...0.584	11M...0.917
4M...0.334	8M...0.667	12M...1

The above ratios shall be adjusted according to the redemption period.

In case of repurchase, these ratios shall be adjusted according to the life of the repurchased bond.

15 ⑭ shall be calculated by the following formula ;

• when stated redemption price was received on or after the date of maturity ;

$$\text{⑩} \times \text{⑬} - [(\text{⑤} - \text{⑦}) \times \frac{\text{⑩}}{100 - \text{⑨}}] \times \text{⑬}$$

• when redeemed or repurchased prior to maturity ;

$$[(\text{⑪} - (\text{⑤} - \text{⑧})) \times \frac{\text{⑨}}{100}] \times \text{⑬}$$

$$- [((\text{⑤} - \text{⑦}) \times \frac{\text{⑩}}{100 - \text{⑨}}) - ((\text{⑤} - \text{⑧}) \times \frac{\text{⑩}}{100})] \times \text{⑬}$$

16 Enter into line 5 the details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 18, paragraph 1 or 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 4.

17 In the case where the Recipient of the Redemption of Securities claims the amount of refund of tax withheld prescribed in Article 17, paragraph 1, item 2 or paragraph 2, item 2 of the Order for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc., the column 8 must be filled with the certification by the competent authority regarding taxation of the foreign country before submitting this form to the Payer (except for cases described in Note 18).

18 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 17, documents showing “the details of circumstance that the conditions are satisfied” entered in line 5 (including Japanese translations if the documents are written in foreign language) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.

In the case that the Recipient of the Redemption of Securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the Redemption of Securities, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the Redemption of Securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: ① the fact of confirmation (e.g., ‘I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.’); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

The term “foreign country” as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. should be granted or not.

この還付請求書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。

なお、この還付請求書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。



改 正 後

(326-12 外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の名簿)

様式 10  
FORM

外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の名簿

LIST OF THE MEMBERS OF FOREIGN COMPANY OR LIST OF THE PARTNERS OF ENTITY

この名簿の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 する 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 籍 ( 注 1 ) Nationality (Note 1)	
法人その他 の 団 体 の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所(注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)		
氏 名 又 は 名 称 Full name		
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 する 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 籍 ( 注 1 ) Nationality (Note 1)	
法人その他 の 団 体 の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所(注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)		
氏 名 又 は 名 称 Full name		
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 する 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 籍 ( 注 1 ) Nationality (Note 1)	
法人その他 の 団 体 の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所(注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)		
氏 名 又 は 名 称 Full name		
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 ( 有 する 場 合 の み 記 入 ) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)		
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国 籍 ( 注 1 ) Nationality (Note 1)	
法人その他 の 団 体 の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所(注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国及び納税地(注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内源泉所得の金額又は持分の割合(注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)		

改 正 前

(326-12 外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の名簿)

(新設)

改 正 後

(326-12 外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の名簿)

氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人番号又は法人番号 (Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder))		
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国籍 (注1) Nationality (Note 1)	
法人その他の 団体の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 (注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国及び納税地 (注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内源泉所得の金額又は持分の割合 (注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)		
氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人番号又は法人番号 (Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder))		
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国籍 (注1) Nationality (Note 1)	
法人その他の 団体の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 (注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国及び納税地 (注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内源泉所得の金額又は持分の割合 (注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)		
氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人番号又は法人番号 (Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder))		
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国籍 (注1) Nationality (Note 1)	
法人その他の 団体の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 (注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国及び納税地 (注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内源泉所得の金額又は持分の割合 (注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)		
氏 名 又 は 名 称 Full name		
個人番号又は法人番号 (Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder))		
個人の場合 Individual	住所又は居所 Domicile or residence	(電話番号 Telephone Number)
	国籍 (注1) Nationality (Note 1)	
法人その他の 団体の 場 合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office	(電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized	
	事業が管理・支配されている場所 (注2) Place where the business is managed and controlled (Note 2)	(電話番号 Telephone Number)
居住者として課税される国及び納税地 (注3) Country where the recipient is taxable as resident and the place where he is to pay tax (Note 3)		(納税者番号 Taxpayer Identification Number)
国内源泉所得の金額又は持分の割合 (注4) Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest (Note 4)		

改 正 前

(326-12 外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の名簿)

(新 設)

改 正 後

改 正 前

(326-12 外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の名簿)

(326-12 外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の名簿)

様 式 10  
FORM

(新 設)

「外国法人の株主等の名簿 兼 団体の構成員の名簿」に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR "LIST OF THE MEMBERS OF FOREIGN COMPANY OR LIST OF THE PARTNERS OF ENTITY"

注 意 事 項

INSTRUCTIONS

名簿の記載について

Completion of the LIST

- 名簿の「国籍」欄には、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）第15条第7項から第10項までの規定の適用を受ける場合に、団体の構成員の国籍を記載してください。
- 名簿の「事業が管理・支配されている場所」欄には、外国居住者等所得相互免除法第7条第3項、第15条第3項、第4項、第7項若しくは第8項又は第18条第2項の規定の適用を受ける場合には、外国法人の株主等又は団体の構成員の事業が管理され、かつ、支配されている場所を記載してください。  
また、外国居住者等所得相互免除法第15条第5項又は第6項の規定の適用を受ける場合には、団体の構成員の事業が管理されている場所を記載してください。  
外国居住者等所得相互免除法第15条第9項又は第10項の規定の適用を受ける場合には、記載する必要はありません。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有しない場合には、納税者番号を記載する必要はありません。
- 名簿の「国内源泉所得の金額又は持分の割合」欄には、外国法人の株主等又は団体の構成員ごとの国内源泉所得の金額又は持分の割合を記載してください。

- In the case where the provisions of Article 15, paragraph 7 to 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Nationality" nationality of the partner of entity .
- In the case where the provisions of Article 7, paragraph 3, Article 15, paragraph 3, 4, 7 or 8 or Article 18, paragraph 2 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" place where the business of the member of foreign company or the partner of entity is managed and controlled.  
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 5 or 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, enter into item "Place where the business is managed and controlled" place where the business of the partner of entity is managed .  
In the case where the provisions of Article 15, paragraph 9 or 10 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable, it is not necessary to enter into item "Place where the business is managed and controlled".
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into item "Amount of Japanese Source Income or Ratio of Interest" the amount of Japanese source income or the proportion of the interest of each member of foreign company or partner of entity.

改 正 後

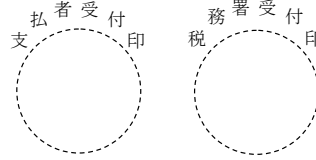
(326-13 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 11  
FORM

外国居住者等所得相互免除法に関する届出書

APPLICATION FORM FOR THE MUTUAL EXEMPTION LAW FOR INCOME OF FOREIGN RESIDENT, ETC.

(税務署整理欄)  
(For official use only)



組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税  
Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for  
Reconstruction on Distribution of Business Profits from  
Partnership Agreements

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。  
See separate instructions.

適用；有、無	
番号 確認	身元 確認

税務署長殿  
To the District Director, \_\_\_\_\_ Tax Office

- 適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定に関する事項；  
Applicable Article of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
外国居住者等所得相互免除法第7条第1項  
The Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. Article 7, para. 1
- 利益の配分(支払)を受ける者に関する事項；  
Details of Recipient of Distribution of Business Profits

氏 名 又 は 名 称 Full name	
個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)	
個人の場合 Individual	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence (電話番号 Telephone Number)
法人その他の 団体の場合 Corporation or other entity	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office (電話番号 Telephone Number)
	設立又は組織された場所 Place where the Corporation was established or organized
	事業が管理されている場所 Place where the business is managed (電話番号 Telephone Number)
下記「5」の利益につき居住者として課税される外国及び納税地(注6) Foreign country where the Recipient is taxable as resident on Profits mentioned in 5 below and the place where he is to pay tax (Note 6)	(納税者番号 Taxpayer Identification Number)

- 組合(これに類するものを含みます。)に関する事項；  
Details of Partnership (including similar entity)

名 称 Full name	
国外にある主たる事務所の所在地 Place of head office (main office) abroad (電話番号 Telephone Number)	
国内にある事務所等の所在地 (注7) Place of office, etc. in Japan (Note 7) (電話番号 Telephone Number)	
組合契約事業の概要 Outline of business under partnership agreement	
国内事業所等に該当する恒久的施設以外の恒久的施設を通じて組合契約事業を開始した日 Date of commencement of business under partnership agreement	

- 利益の支払者(組合員)に関する事項(注8)；  
Details of Payer of Distribution of Business Profits (partner) (Note 8)

源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地 Place where the payer is to pay withholding tax (電話番号 Telephone Number)	
1	氏 名 又 は 名 称 Full name
	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)
	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号 (有する場合はのみ記入) Individual Number or Corporate Number (Limited to case of a holder)
2	氏 名 又 は 名 称 Full name
	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)
3	氏 名 又 は 名 称 Full name
	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office) (電話番号 Telephone Number)

【裏面に続きます (Continue on the reverse)】

改 正 前

(326-13 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書 (組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(新設)

改 正 後

(326-13 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税））

5 上記「4」の支払者から配分（支払）を受ける利益で外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるものに関する事項（注9）：  
 Details of Distribution of Business Profits received from the Payer to which the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable (Note 9)

計 算 期 間 Period of computation	金 銭 等 の 交 付 日 Date of issuance of distribution of business profits (money, etc.)	当該計算期間における利益の総額 (A) Total amount of business profits in computation period	配分を受ける割合 (B) Proportion of distribution received	配分を受ける利益の額(A×B) Amount of distribution of business profits received
～			%	

6 その他参考となるべき事項（注10）：  
 Others (Note 10)

私は、「5」の欄に記載した利益が外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるものであることを、「外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律施行規則」及び「復興特別所得税に関する省令」の規定により届け出るとともに、この届出書の記載事項が正確かつ完全であることを宣言します。

In accordance with the provisions of the Ordinance for Enforcement of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. and the Ministerial Ordinance concerning Special Income Tax for Reconstruction, I hereby submit this application form under the belief that provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. is applicable to Distribution of Business Profits mentioned in 5 above and also hereby declare that the statement on this form is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

Date \_\_\_\_\_  
 年 月 日

利益の配分（支払）を受ける者又はその代理人の署名  
 Signature of the Recipient of Distribution of Business Profits or his Agent \_\_\_\_\_

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。  
 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following Columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名（名称） Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所（居所・所在地） Domicile (Residence or location) (電話番号 Telephone Number)	税務署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※“Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of Act on General Rules for National Taxes.

改 正 前

(326-13 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書（組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税））

(新 設)

改 正 後

(326-13 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

様式 11  
FORM

「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税)」に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX AND SPECIAL INCOME TAX FOR RECONSTRUCTION ON DISTRIBUTION OF BUSINESS PROFITS FROM PARTNERSHIP AGREEMENTS"

注 意 事 項

届出書の提出について

- この届出書は、組合契約に基づく事業(組合契約事業)から生ずる利益(組合契約事業利益)の配分に係る日本国の所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(この届出書において「外国居住者等所得相互免除法」といいます。)第7条第1項の規定の適用を受けようとする場合に使用します。  
この場合の組合契約とは、①民法第667条第1項に規定する組合契約、②投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約、③有限責任事業組合契約に関する法律第3条第1項に規定する有限責任事業組合契約及び④外国における①～③に類する契約をいいます。
- この届出書は、複数の組合契約を締結している場合には、組合契約ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して組合契約事業利益の配分をする者(利益の支払者(組合員))と申します。)に提出し、その提出を受けた利益の支払者(組合員)は、正本を、最初にその組合契約事業利益につき金銭等の交付をする日(この利益に係る計算期間の末日の翌日から2か月を経過する日までに金銭等の交付がされない場合には、同日)の前日までに組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)に規定する納税地の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。  
この場合、届出書の提出を受けた利益の支払者(組合員)は、届出書の提出を受けた旨をその組合契約における他の組合員に周知するようしてください。
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してください。

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。
- 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。利益の配分(支払)を受ける者の居住地である外国に納税者番号に関する制度が存在しない場合や利益の配分(支払)を受ける者が納税者番号を有しない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 届出書の「3」の「国内にある事務所等の所在地」欄には、国内にある事務所、事業所その他これらに類するものの所在地を記載してください。  
なお、これらが二以上ある場合には、組合契約事業利益に係る支払事務を取り扱う事務所等の所在地を記載してください。
- 届出書の「4」の各欄には、それぞれ次のとおり記載してください。  
①「源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の納税地」欄には、組合契約事業利益の配分に係る所得税法第17条(源泉徴収に係る所得税の納税地)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第11条第2項(源泉徴収に係る復興特別所得税の納税地)の規定による納税地を記載してください。  
②「氏名又は名称」及び「住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地」欄には、組合員の氏名又は名称及び住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地を、その組合契約における全ての組合員について記載してください。  
なお、この欄に記載しきれない場合には、適宜の様式により作成し、この届出書に添付してください。
- 届出書の「5」の「当該計算期間における利益の総額」の欄には、外国居住者等所得相互免除法第2条第6号に規定する国内事業所等以外の外国居住者等所得相互免除法第2条第7号に規定する恒久的施設を通じて行う組合契約事業から生ずる収入から、その収入に係る費用(国内源泉所得として源泉徴収された所得税及び復興特別所得税を含みます。)を控除したものを、「配分を受ける割合」の欄には、この届出書を提出する利益の配分(支払)を受ける者の組合契約事業利益の配分を受ける割合を、それぞれ記載してください。

- 届出書の「6」の欄には、「2」から「5」までの各欄に記載した事項のほか、外国居住者等所得相互免除法第7条第1項の規定の適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書における「外国」とは、外国居住者等所得相互免除法第2条第3号に規定する外国をいいます。  
なお、この届出書に記載された事項その他外国居住者等所得相互免除法の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

改 正 前

(326-13 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書(組合契約事業利益の配分に対する所得税及び復興特別所得税の非課税))

(新設)

INSTRUCTIONS

Submission of the FORM

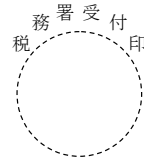
- This form is to be used by Recipient of Distribution of Business Profits from Partnership Agreements (profits derived from business under partnership agreements) in claiming the application of Article 7, paragraph1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. to Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction.  
Partnership agreement in this case means any of the following: ① a partnership agreement as prescribed in Article 667 paragraph 1 of the Civil Law; ②a limited partnership agreement for investment prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Partnership Act for Investment; ③a limited liability partnership agreement prescribed in Article 3, paragraph 1 of Limited Liability Partnership Act; ④agreements in other countries similar to ①-③.
- This form must be prepared separately for each partnership agreement, in the case that the applicant concluded two or more partnership agreements.
- This form must be submitted in duplicate to the person who distributes business profits from the partnership agreement (hereinafter referred as "Payer (partner)", who must then file the original with the District Director of the Tax Office for the place where the payer is to pay withholding tax under Article 17 of the Income Tax Act (place for income tax payment regarding withholding tax), by the day before issuance of distribution of business profits from partnership agreements (money, etc.)is made (in the case that the profits are not paid within 2 months from the day after the final day of the computing period, by the day 2 months after the last day of the computing period). The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.  
In such a case, Payer (partner) who receives the submitted application form must inform all other partners of the partnership agreement of the fact of the submission of this form.
- An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable box must be checked.
- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the foreign country where the Recipient resides, or if the Recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into item "Place of office, etc. in Japan" of column 3 the location of an office, business place or other similar facility in Japan.  
In the case that there are two or more such offices, please enter the address of the office that deals with the business of payment of distribution of business profits relating to the partnership agreement.
- Enter into column 4 as follows:  
① "Place where the payer is to pay withholding tax": enter the place where the distribution of business profits from partnership agreement is taxable under Article 17 (the place where withholding tax is imposed) of the Income Tax Act and Article 11, paragraph 2 (the place where Special Income Tax for Reconstruction is imposed) of the Act on Special Measures for Securing Financial Resources Necessary to Implement Measures for Reconstruction following the Great East Japan Earthquake.  
② "Full name" and "Domicile (residence) or place of head office (main office)": enter the name and the address of head office (main office) of every partner of the partnership agreement.  
If there are more than 3 such partners, create an appropriate forms for them and attach them to this Application Form.
- Enter into item "Total amount of profits in the computation period," enter the amount of revenue derived from business under the partnership agreement which shall be attributed to a permanent establishment prescribed in Article 2, item 7 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. except what falls under the category of places of business in Japan prescribed in Article 2, item 6 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. minus the amount of expenses regarding the revenue (including the amount of withholding tax imposed on the revenue as Japanese source income). Enter into item "Proportion of distribution received" the proportion of the business profits received under the partnership agreement by whichever partner is submitting this form.
- Enter into line 6 details of circumstance that the conditions for the application of the provisions of Article 7, paragraph 1 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc. are satisfied, in addition to information entered in columns 2 through 5.

The term "foreign country" as used in this application form means country or region outside Japan prescribed as foreign country in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc should be granted or not.

(326-14 外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書)



**外国居住者等所得相互免除法に関する  
源泉徴収税額の還付請求書**

(発行時に源泉徴収の対象となる割引債に係るものを除く。)

この還付請求書の記載に当たっては、裏面の記載要領を参照してください。

平成 年 月 日

税務署長殿

(税務署整理欄)

通信 日付印	・
確認印	
還付金；有、無	
番号 確認	身元 確認

1 還付の請求をする者(源泉徴収義務者)に関する事項 ※整理番号

(フリガナ) 氏名又は名称	
住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地	〒 電話 - -
個人番号又は法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
(フリガナ) 代表者氏名	

2 還付請求金額に関する事項等

還付を受けようとする金額	円	還付を受けようとする金融機関等						
等適用を受ける外国居住者 等所得相互免除法の規定	外国居住者等所得相互免除法 第 条 項 号	イ 銀行等 銀行 本店・本所 金庫・組合 出張所 農協・漁協 支店・支所 預金 口座番号						
	第 条 項 号	ロ ゆうちょ銀行の貯金口座 貯金口座の記号番号 -						
	第 条 項 号	ハ 郵便局等窓口						
を所得の支払者	(フリガナ) 氏名又は名称							
	住所(居所)又は本店(主たる事務所)の所在地							
還付金額の計算内容	(1) 所得の種類	(2) 所得の支払期日	(3) 所得の支払金額	(4) (3)の支払金額から源泉徴収した税額	(5) (4)の税額の納付年月日	(6) 外国居住者等所得相互免除法を適用した場合に源泉徴収すべき税額	(7) 還付を受けべき金額((4)-(6))	納付先 税務署
			円	円		円	円	税務署
			円	円		円	円	税務署
			円	円		円	円	税務署
摘要	添付書類						<input type="checkbox"/> 帳簿書類の写し <input type="checkbox"/> 外国居住者等所得相互免除法に関する届出書	
税理士署名押印								

(326-14 外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書)

(新設)

改 正 後

(326-14 外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書)

外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書の記載要領等

- 1 この還付請求書は、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。）の規定に基づく源泉所得税の軽減又は非課税の対象となる国内源泉所得（発行時に源泉徴収の対象となる割引債の償還差益を除きます。）について、源泉徴収義務者が、その支払時において外国居住者等所得相互免除法の規定を適用しないで源泉徴収をし、これを納付した場合に、その源泉徴収義務者が、その納付した源泉徴収税額と外国居住者等所得相互免除法の規定を適用した後の税額との差額の還付を受けようとするときに、所轄税務署長に提出します。
- 2 この還付請求書には、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額について、外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受けようとする場合に所得の支払を受ける者が提出する別に定める様式（様式1～8及び様式11）による「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書」（その届出書に書類を添付して提出することとされているときは、それらを含みます。以下同じです。）の正本<sup>(注1)</sup>及び還付を受けるべき金額が生じた事実を記載した帳簿書類の写し（例－総勘定元帳の「預り金」勘定の部分など）を添付してください。
  - (注) 1 外国居住者等所得相互免除法の規定の適用を受ける所得の支払を受ける者は、「外国居住者等所得相互免除法に関する届出書」を正副2通作成して所得の支払者に提出することとされています。
  - 2 還付内容の確認等に当たり、還付を受けようとする税額を納付した際の所得税徴収高計算書の写しや納付区分番号（電子納税による場合）について確認させていただく場合があります。
- 3 この還付請求書の各欄は、次により記載してください。
  - (1) 「住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地」、「氏名又は名称」、「個人番号又は法人番号」及び「代表者氏名」の各欄には、請求をする源泉徴収義務者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地、氏名又は名称、個人番号又は法人番号及び代表者の氏名を記載してください。ただし、この請求の対象とする事務所等の所在地が請求をする源泉徴収義務者の住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地と異なるときは、この請求の対象とする事務所等の名称及び所在地を記載してください。
  - (2) 「還付を受けようとする金額」欄には、「還付金額の計算内容」欄において計算した還付を受けるべき金額の合計額を記載してください。
  - (3) 「適用を受ける外国居住者等所得相互免除法の規定」欄には、適用を受ける外国居住者等所得相互免除法第5条第1項に規定する「所得税等の非課税等に関する規定」を記載してください。
  - (4) 「還付を受けようとする金融機関等」欄には、請求をする源泉徴収義務者が取引銀行などの預貯金口座への振込みを希望する場合には、その請求をする源泉徴収義務者の取引銀行などの名称、預貯金口座名及びその口座番号を、「イ」に記載してください。  
 ゆうちょ銀行の貯金口座への振込みを希望する場合には、ゆうちょ銀行の貯金口座の記号番号のみを、「ロ」に記載してください。  
 ゆうちょ銀行の各店舗又は郵便局窓口での受取を希望される場合には、そのゆうちょ銀行の各店舗名又はその郵便局窓口名のみを、「ハ」に記載してください。
  - (5) 「所得の支払を受ける者」欄には、外国居住者等所得相互免除法第5条第1号に規定する「所得税等の非課税等に関する規定」の適用を受ける所得の支払を受ける者の「氏名又は名称」及び「住所（居所）又は本店（主たる事務所）の所在地」を記載してください。
  - (6) 「税理士署名押印」欄は、この請求書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (7) 「※」欄は、記載しないでください。

改 正 前

(326-14 外国居住者等所得相互免除法に関する源泉徴収税額の還付請求書)

(新 設)



改 正 後

(333 適格外国仲介業者の承認申請書)

提出日: \_\_\_\_\_

適格外国仲介業者の承認申請書

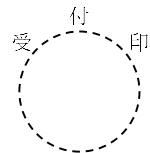
APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY

この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第7項第4号、第5条の3（振替社債等の利子の課税の特例）第4項第4号若しくは第41条の13の3（振替割引債の差益金額等の課税の特例）第7項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。

This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 5-2 or subparagraph 4 of Paragraph 4 of Article 5-3 or subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 41-13-3 of the Act on Special Measures Concerning Taxation, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time. See instructions on the page 3

（国税庁整理欄）  
For official use only

承認：有、無



国税庁長官 殿

To: The Commissioner National Tax Agency

振替国債の場合

In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs)

振替地方債及び特定振替社債等の場合

In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds, etc (JCBs)

特定振替割引債（特定振替割引国債、特定振替割引地方債、特定振替割引社債等）の場合

In the case of Book-entry transfer Discount Japanese Government Bonds (DJGBs), Discount Japanese Local Government Bonds (DJLGBs) and Discount Japanese Corporate Bonds, etc. (DJCBs)

1 申請をする者に関する事項；  
Details of applicant

Table with columns for Japanese syllabary, Name, Name of contact person, Section, Telephone number, and President's Name.

法人番号 Corporate Number (Limited to cases of a holder)

住所 Address table with columns for Place of head or main office, Place where the Corporation was established or organized, and Place where the business is managed or controlled.

租税条約その他の日本国が締結した国際約束 (情報交換規定を有するものに限る。) 之の他外国の機関への租税に関する情報の提供に関する規定に係る事項

恒久的施設 Permanent establishment in Japan table with columns for Name, Address, Name of office in Japan, and Address.

改 正 前

(333 適格外国仲介業者の承認申請書)

提出日: \_\_\_\_\_

適格外国仲介業者の承認申請書

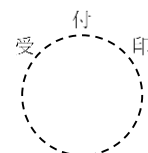
APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY

この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第7項第4号、第5条の3（振替社債等の利子の課税の特例）第4項第4号又は第41条の13の3（振替割引債の差益金額等の課税の特例）第7項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合若しくはそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。

This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 5-2 or subparagraph 4 of Paragraph 4 of Article 5-3 or subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 41-13-3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time. See instructions on the page 3

（国税庁整理欄）  
For official use only

承認：有、無



国税庁長官 殿

To: The Commissioner National Tax Agency

振替国債の場合

In the case of Book-entry transfer Japanese Government Bonds (JGBs)

振替地方債及び特定振替社債等の場合

In the case of Book-entry transfer Japanese Local Government Bonds (JLGBs) and Japanese Corporate Bonds, etc (JCBs)

特定振替割引債（特定振替割引国債、特定振替割引地方債、特定振替割引社債等）の場合

In the case of Book-entry transfer Discount Japanese Government Bonds (DJGBs), Discount Japanese Local Government Bonds (DJLGBs) and Discount Japanese Corporate Bonds, etc. (DJCBs)

1 申請をする者に関する事項；  
Details of applicant

Table with columns for Japanese syllabary, Name, Name of contact person, Section, Telephone number, and President's Name.

法人番号 Corporate Number (Limited to cases of a holder)

住所 Address table with columns for Place of head or main office, Place where the Corporation was established or organized, and Place where the business is managed or controlled.

適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束 (情報交換規定を有するものに限る。) に関する事項

日本国内の恒久的施設 Permanent establishment in Japan table with columns for Name, Address, Name of office in Japan, and Address.

改 正 後

(333 適格外国仲介業者の承認申請書)

特定国外営業所等 Specified Foreign Branches (SFBs)	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(所在国) Country
	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(所在国) Country
	名 称 Name	
右の欄に書き切れない場合には、別紙に記載して添付してください。  If you have more than five SFBs, you may write in separate sheet and attach it with this application  <input type="checkbox"/> : 別紙添付有り separate sheet attached	所 在 地 Address	(所在国) Country
	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(所在国) Country
	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(所在国) Country

2 申請者又は申請者が口座の開設を受けている外国間接口座管理機関等が口座の開設を受けている特定口座管理機関の営業所等又は特定間接口座管理機関の営業所等に関する事項;  
 Branch or office of Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution that established an account of the Book-entry JGBs or JLGs and JCBs in Japan for the applicant, or the Foreign Indirect Participant or Foreign Re-Indirect Participant which established an account of the Book-entry JGBs or JLGs and JCBs for the applicant

特定口座管理機関の営業所等又は特定間接口座管理機関の営業所等	名 称 Name	
	所 在 地 Address	
Branch or office of Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution	名 称 Name	
	所 在 地 Address	

3 代理人に関する事項;  
 Details of the Agent

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location) <p style="text-align: right;">(電話番号 Telephone Number)</p>	税 務 署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the tax payer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications or claims, payment of taxes, etc , under the provisions of the Act on General Rules for National Taxes.

4 その他参考となるべき事項;  
 Other relevant matters

--

5 誓約;  
 私は、次のことにつき、偽りがなく真実であることを誓約します。  
 ① 申請者は、「1 租税条約その他の日本国が締結した国際約束(情報交換規定を有するものに限る。 )その他外国の機関への租税に関する情報の提供に関する規定に係る事項」に記載した租税条約の締約国若しくは締約者の法人であること又は外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第41条第1項の規定により外国(外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第2条第3号に規定する外国をいう。)の機関に対して租税に関する情報の提供を行うことができることとされている場合における当該外国の法人であること  
 ② 申請書の記載事項に変更(異動)があった場合は、日本銀行又は(株)証券保管振替機構を経由して速やかに届け出ること  
 ③ 本申請に基づく非課税の適用に関して税務署長の資料提出要求が行われた場合に遅滞なくこれを提出すること  
 ④ 非課税適用申告書の提出があった場合に、租税特別措置法第5条の2第11項(第5条の3第9項及び第41条の13の3第12項において準用する場合を含む。)に規定するところにより確認を行うこと  
 ⑤ 租税特別措置法第5条の2第14項及び第17項(第5条の3第9項及び第41条の13の3第12項において準用する場合を含む。)に規定する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は第5条の2第15項、第16項、第5条の3第7項、第8項、第41条の13の3第10項若しくは第11項に規定する通知を行うこと

5 Certification  
 I hereby declare that the below statements are true and correct.  
 i I am a resident corporation of a contracting state of a tax treaty to which Japan is a partner, as mentioned in 1 above or I am a resident corporation of the foreign country (prescribed in Article 2, item 3 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.) (country or region outside Japan) to which Japan provide the information concerning taxes to the certification of competent authority regarding taxation of the foreign country under Paragraph 1 Article 41 of the Mutual Exemption Law for Income of Foreign Resident, etc.  
 ii In case of any alternation to the description in this application form, I will report them to, or file a new application form with, the District Director of each Tax Office via Bank of Japan or Japan Securities Depository Center, Inc.(JASDEC) without delay.  
 iii In case where the District Director require to submit documents as to applying tax exemption under article 5-2 of the Act on Special Measures Concerning Taxation (ASMCT), I will cooperate to do so without delay.  
 iv In case of submitting Tax Exemption Application, I will confirm the contents of applications in accordance with the Paragraph 11 of Article 5-2( including the case applied under the Paragraph 9 of Article 5-3 or the Paragraph 12 of article 41-13-3 of the ASMCT)  
 v I will keep books, make records there in or preserve the books pursuant to the provision of Paragraph 14and 17 of Article 5-2 ( including the case applied mutatis mutandis pursuant the Paragraph 9 of Article 5-3 or the Paragraph 12 of article 41-13-3 of the ASMCT) or give notice pursuant to the provisions of Paragraph 15 or 16 of that Article, the Paragraph 7, or 8 ,of Article 5-3 or the Paragraph 10 or 11 of Article 41-13-3 of the ASMCT

日付  
 Date  
 申請者の署名,  
 Signature of the applicant (authorized official thereof) \_\_\_\_\_  
 又はその代理人の署名  
 or its Agent \_\_\_\_\_

改 正 前

(333 適格外国仲介業者の承認申請書)

特定国外営業所等 Specified Foreign Branches (SFBs)	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(所在国) Country
	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(所在国) Country
	名 称 Name	
右の欄に書き切れない場合には、別紙に記載して添付してください。  If you have more than five SFBs, you may write in separate sheet and attach it with this application  <input type="checkbox"/> : 別紙添付有り separate sheet attached	所 在 地 Address	(所在国) Country
	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(所在国) Country
	名 称 Name	
	所 在 地 Address	(所在国) Country

2 申請者又は申請者が口座の開設を受けている外国間接口座管理機関等が口座の開設を受けている特定口座管理機関の営業所等又は特定間接口座管理機関の営業所等に関する事項;  
 Branch or office of Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution that established an account of the Book-entry JGBs or JLGs and JCBs in Japan for the applicant, or the Foreign Indirect Participant or Foreign Re-Indirect Participant which established an account of the Book-entry JGBs or JLGs and JCBs for the applicant.

特定口座管理機関の営業所等又は特定間接口座管理機関の営業所等	名 称 Name	
	所 在 地 Address	
Branch or office of Specified Account Management Institution or Specified Indirect Account Management Institution	名 称 Name	
	所 在 地 Address	

3 代理人に関する事項;  
 Details of the Agent

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name	納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
<input type="checkbox"/> 納税管理人 ※ Tax Agent <input type="checkbox"/> その他の代理人 Other Agent	住所(居所・所在地) Domicile (Residence or location) <p style="text-align: right;">(電話番号 Telephone Number)</p>	税 務 署 Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をいいます。

※ “Tax Agent” means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the tax payer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications or claims, payment of taxes, etc , under the provisions of the General Law for National Taxes.

4 その他参考となるべき事項;  
 Other relevant matters

--

5 誓約;  
 私は、次のことにつき、偽りがなく真実であることを誓約します。  
 ① 申請者は、「1 適用を受ける租税条約その他日本国が締結した国際約束に関する事項」に記載した租税条約の締約国又は締約者の法人であること  
 ② 申請書の記載事項に変更(異動)があった場合は、日本銀行又は(株)証券保管振替機構を経由して速やかに届け出ること  
 ③ 本申請に基づく非課税の適用に関して税務署長の資料提出要求が行われた場合に遅滞なくこれを提出すること  
 ④ 非課税適用申告書の提出があった場合に、租税特別措置法第5条の2第11項(第5条の3第9項及び第41条の13の3第12項において準用する場合を含む。)に規定するところにより確認を行うこと  
 ⑤ 租税特別措置法第5条の2第14項及び第17項(第5条の3第9項及び第41条の13の3第12項において準用する場合を含む。)に規定する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は第5条の2第15項、第16項、第5条の3第7項、第8項、第41条の13の3第10項若しくは第11項に規定する通知を行うこと

5 Certification  
 I hereby declare that the below statements are true and correct.  
 i I am a resident corporation of a contracting state of a tax treaty to which Japan is a partner, as mentioned in 1 above.  
 ii In case of any alternation to the description in this application form, I will report them to, or file a new application form with, the District Director of each Tax Office via Bank of Japan or Japan Securities Depository Center, Inc.(JASDEC) without delay.  
 iii In case where the District Director require to submit documents as to applying tax exemption under article 5-2 of the Special Taxation measures Law(STML), I will cooperate to do so without delay.  
 iv In case of submitting Tax Exemption Application, I will confirm the contents of applications in accordance with the Paragraph 11 of Article 5-2( including the case applied under the Paragraph 9 of Article 5-3 or the Paragraph 12 of article 41-13-3 of the STML)  
 v I will keep books, make records there in or preserve the books pursuant to the provision of Paragraph 14and 17 of Article 5-2 ( including the case applied under the Paragraph 9 of Article 5-3 or the Paragraph 12 of article 41-13-3 of the STML) or give notice pursuant to the provisions of Paragraph 15 or 16 of that Article, the Paragraph 7, or 8 ,of Article 5-3 or the Paragraph 10 or 11 of Article 41-13-3 of the STML

日付  
 Date  
 申請者の署名,  
 Signature of the applicant (authorized official thereof) \_\_\_\_\_  
 又はその代理人の署名  
 or its authorized Agent \_\_\_\_\_

改 正 後

(333 適格外国仲介業者の承認申請書)

「適格外国仲介業者の承認申請書」に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY

注 意 事 項

INSTRUCTIONS

申請書の提出について

- この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第7項第4号、第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第4項第4号若しくは第41条の13の3（振替割引債の差益金額等の課税の特例）第7項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合又はそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。
- この申請書は、振替国債及び特定振替割引国債にあっては日本銀行を經由して、振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債及び特定振替割引社債等にあっては（株）証券保管振替機構を經由して国税庁長官に提出してください。
- 適格外国仲介業者の承認書を所持していない場合、この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する際は、その委任関係を証する委任状をその邦訳文とともに添付してください。
- この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。
- 国税庁長官から適格外国仲介業者の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。  
 : 国税庁長官による公表を希望しない

申請書の記載について

- 申請書の口欄には、該当する項目について✓印を付してください。

Submission of the FORM

- This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 5-2 ,subparagraph 4 of Paragraph 4 of Article 5-3 or subparagraph 4 of Paragraph 7 of article 41-13-3 of the ASMCT, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time.
- This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via Bank of Japan in the case of JGBs and DJGBs, and to the District Director of the tax office in each issuers' location via JASDEC in the case of JLGBs, JCBs, DJLGBs , and DJCBs.
- If applicant does not have approval papers of Qualified Foreign Intermediary, an Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation
- Where this form has been submitted, if a disposition to approve or dismiss the application has not been made by the final day of the month following the month that includes the day on which the written application was submitted, it shall be deemed that approval has been granted as of the said day.
- If applicant does not desire an announcement of the approval by the Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Foreign Intermediary, check the next blocks.  
 : no announcement desired

Completion of the FORM

- Applicable blocks must be checked.

振替国債又は特定振替割引国債の場合( In the case of JGBs and DJGBs)

- 日本銀行の証明 ;  
Certification of the Bank of Japan

証 明 書  
Certificate

当行は、申請者が国債振替決済制度の外国間接参加者であることを証明します。

I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Participant in the JGB Book-entry System.

Date \_\_\_\_\_ Signature of authorized official, the Bank of Japan \_\_\_\_\_

振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債又は特定振替割引社債等の場合( In the case of JLGBs ,JCBs,DJLGBs and DJCBs)

- (株)証券保管振替機構の証明 ;  
Certification of JASDEC

証 明 書  
Certificate

当社は、申請者が当社が運営する振替制度の外国間接口座管理機関であることを証明します。

I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing .

Date \_\_\_\_\_ Signature of authorized official, JASDEC \_\_\_\_\_

改 正 前

(333 適格外国仲介業者の承認申請書)

「適格外国仲介業者の承認申請書」に関する注意事項  
INSTRUCTIONS FOR APPLICATION FORM FOR QUALIFIED FOREIGN INTERMEDIARY

注 意 事 項

INSTRUCTIONS

申請書の提出について

- この申請書は、租税特別措置法第5条の2（振替国債等の利子の課税の特例）第7項第4号、同法第5条の3（振替社債等の利子等の課税の特例）第4項第4号又は同法第41条の13の3（振替割引債の差益金額等の課税の特例）第7項第4号に規定する適格外国仲介業者の承認を受けようとする場合若しくはそれらの承認を併せて受けようとする場合に提出します。
- この申請書は、振替国債及び特定振替割引国債にあっては日本銀行を經由して、振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債又は特定振替割引社債等にあっては（株）証券保管振替機構を經由して国税庁長官に提出してください。
- 適格外国仲介業者の承認書を所持していない場合、この申請書を納税管理人以外の代理人によって提出する際は、その委任関係を証する委任状をその邦訳文とともに添付してください。
- この申請書の提出後、申請書の提出があった日の属する月の翌月末日までに国税庁長官から承認又は却下の処分がなかったときは、同日において承認があったものとみなされます。
- 国税庁長官から適格外国仲介業者の承認を受けた場合に、その旨の国税庁長官による公表を希望しない場合には、その旨を申し出てください。  
 : 国税庁長官による公表を希望しない

申請書の記載について

- 申請書の口欄には、該当する項目についてレ印を付してください。

Submission of the FORM

- This form is submitted in claiming approval of Qualified Foreign Intermediary under subparagraph 4 of Paragraph 7 of Article 5-2 ,subparagraph 4 of Paragraph 4 of Article 5-3 or subparagraph 4 of Paragraph 7 of article 41-13-3 of the Special Taxation Measures Law, or claiming approval of Qualified Foreign Intermediary above at the same time.
- This form must be submitted to the Commissioner National Tax Agency via Bank of Japan in the case of JGBs and DJGBs, and to the District Director of the tax office in each issuers' location via JASDEC in the case of JLGBs, JCBs, DJLGBs , and DJCBs.
- An Agent, other than the Tax Agent, must attach a power of attorney, together with its Japanese translation without approval papers of Qualified Foreign Intermediary.
- If applicant does not receive the granting or rejection of the application from the Commissioner National Tax Agency until the last day of the next month of the month when the applicant submitted this form, the applicant shall be regarded as having gotten an approval as of that last day.
- If applicant does not desire an announcement of the approval by Commissioner National Tax Agency after the approval of Qualified Foreign Intermediary, check the next box.  
 : no announcement desired

Completion of the FORM

- Applicable boxes must be checked.

振替国債又は特定振替割引国債の場合( In the case of JGBs and DJGBs)

- 日本銀行の証明 ;  
Certification of the Bank of Japan

証 明 書  
Certificate

当行は、申請者が国債振替決済制度の外国間接参加者であることを証明します。

I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Participant in the JGB Book-entry System.

Date \_\_\_\_\_ Signature of authorized official, the Bank of Japan \_\_\_\_\_

振替地方債、特定振替社債等、特定振替割引地方債又は特定振替割引社債等の場合( In the case of JLGBs ,JCBs,DJLGBs and DJCBs)

- (株)証券保管振替機構の証明 ;  
Certification of JASDEC

証 明 書  
Certificate

当社は、申請者が当社が運営する振替制度の外国間接口座管理機関であることを証明します。

I hereby certify that the applicant is Foreign Indirect Account Management Institution in the Book-entry Transfer System I am managing .

Date \_\_\_\_\_ Signature of authorized official, JASDEC \_\_\_\_\_